

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年6月27日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

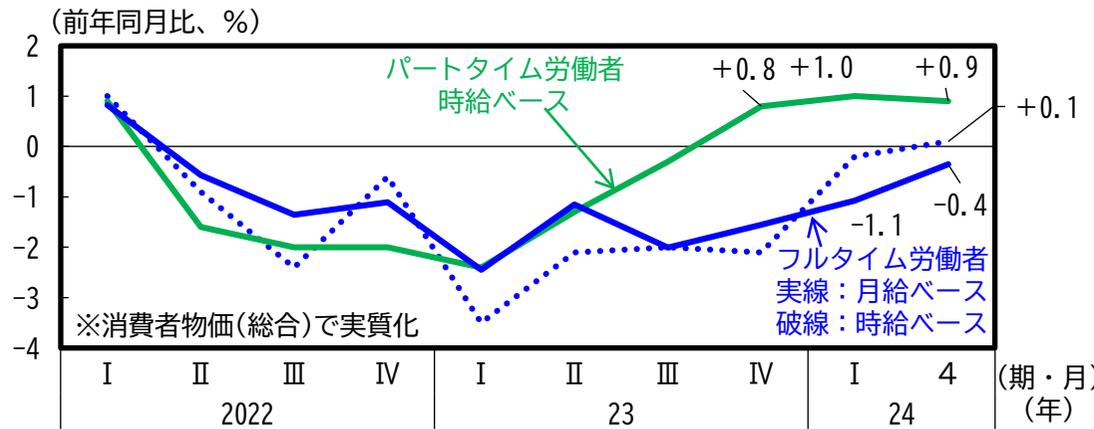
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

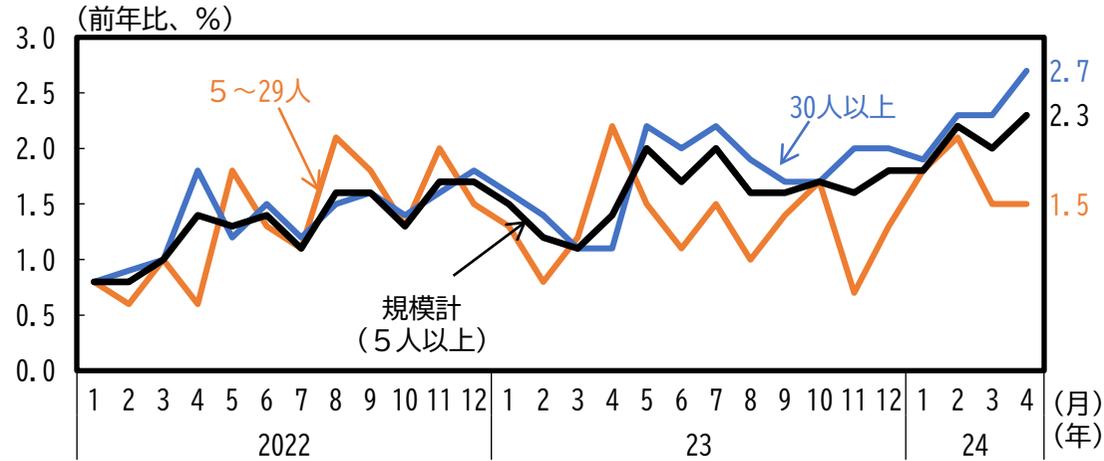
# 今月のポイント（1） 賃金の動向①

- ◆ 実質賃金を就業形態別にみると、雇用者の3割を占めるパート労働者は、昨年秋以降、時給ベースで前年比1%弱のプラスに。7割を占めるフルタイム労働者は、時給ベースでは前年比でゼロ近傍まで回復しており、月給ベースでもマイナス幅が着実に縮小（1図）。一方、パート労働者比率は上昇傾向が続いており、平均の賃金上昇率を下押しする要因に。
- ◆ フルタイム労働者の所定内給与の伸びは、2024年4月は2.3%と1994年10月以来の高さ。30人以上の事業所で賃金上昇が先行（2図）。経営側の集計における定昇込みの春闘賃上げ率は、大企業の5.58%に対し、中小企業は3.62%（3図）。今後、中小事業所に春闘賃上げを波及させるためには、サプライチェーン全体での適正な価格転嫁の促進が重要。

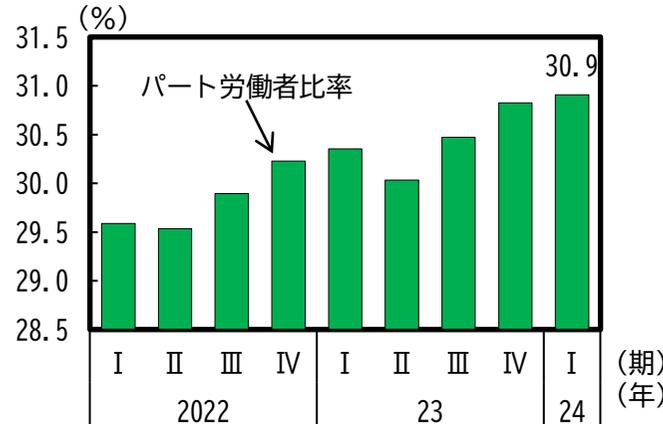
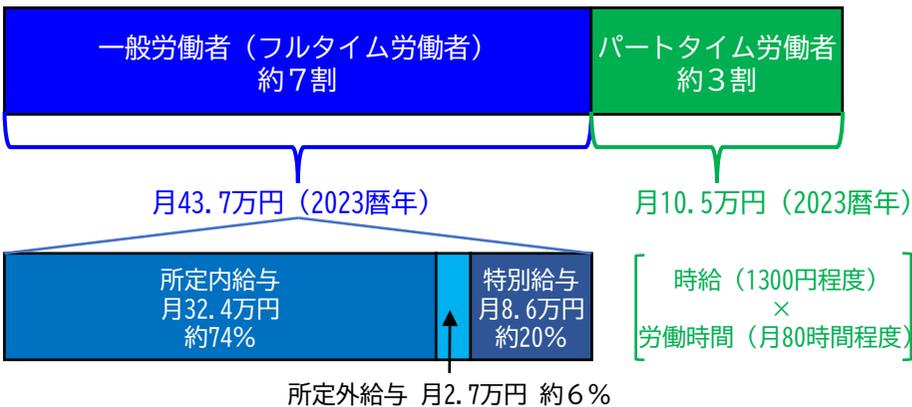
1図 一般労働者（フルタイム労働者）、パート労働者別の実質賃金



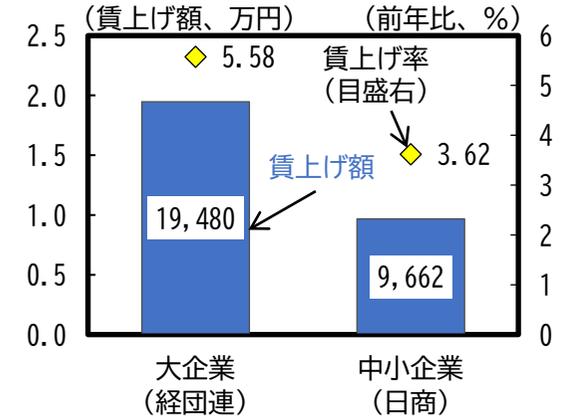
2図 一般労働者（フルタイム労働者）の所定内給与（名目）



（参考）現金給与総額の構成とパート労働者比率の推移



3図 24年度企業規模別賃上げ率

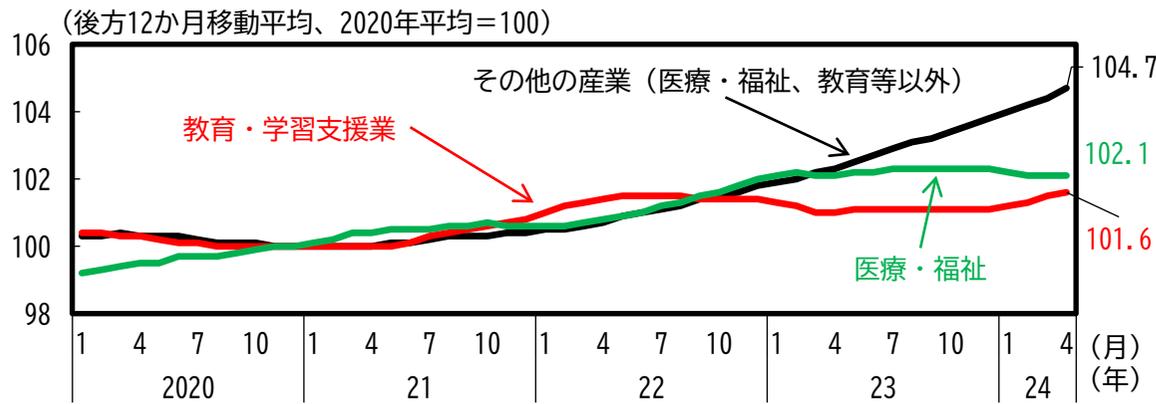


（備考）1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。時給は、現金給与と総額を総実労働時間で除することにより算出している。消費者物価指数（総合）による実質値。  
 2. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 3. 3図は、日本経済団体連合会「2024年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況」、日本商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」により作成。回答社数は大企業が89社、中小企業が1586社。

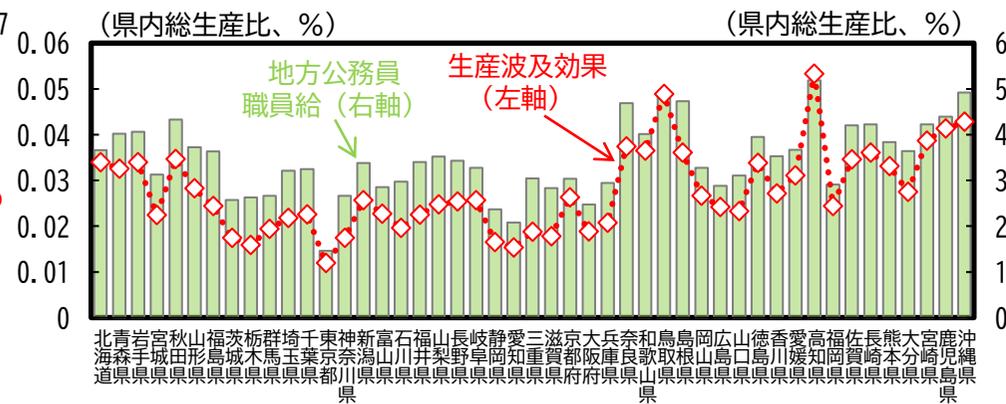
# 今月のポイント（2） 賃金の動向②

- ◆ フルタイム労働者の所定内給与は、医療・福祉、教育といった公定価格分野以外では着実な増加傾向（1図）。医療・福祉は、診療報酬改定等が反映される6月以降の賃上げに期待。教育に含まれる学校教員等は、地方公務員の4割弱を占め、12月に反映される公務員給与の改定が鍵に（2図）。
- ◆ 23年度の地方公務員一般行政職の給料月額の前年伸び率は0.1%程度（3図）。公務員給与のGDP比が高い県では、賃上げによる波及効果も高い（4図）。公務員の月例給勧告率は、過去は民間ベアと同様であった一方、近年は民間ベアを下回る（5図）。

1図 産業別所定内給与（名目）の推移（フルタイム労働者）

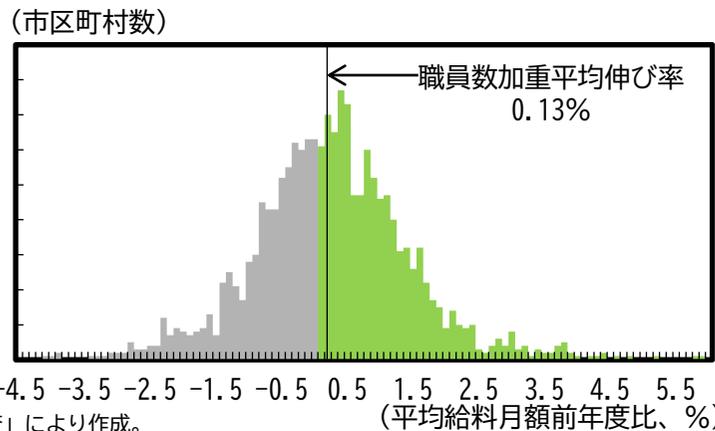
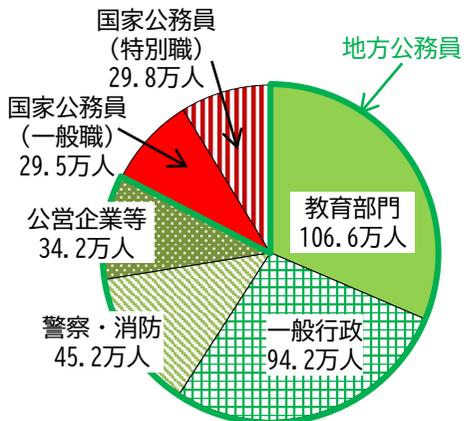


4図 地方公務員の賃金が上昇した場合の生産波及効果  
（※1%の賃上げを想定した簡易的な機械計算）

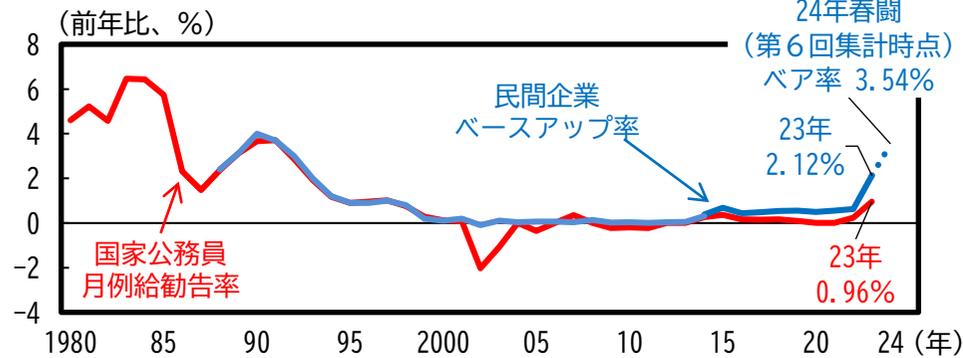


2図 公務員の構成

3図 市区町村別平均給料月額変化率  
（一般行政職、2023年度）



5図 公務員の月例給勧告率と春闘のベースアップ率

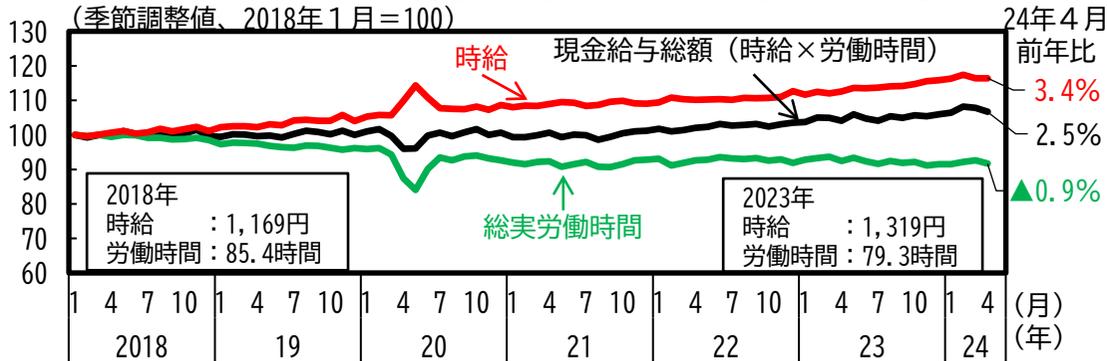


（備考）1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 2. 2図は、人事院「令和6年度 人事院の進める人事行政について」、総務省「地方公務員数の状況」により作成。  
 3. 3図は、総務省「給与・定員等の調査結果等」により作成。  
 4. 4図は、内閣府「県民経済計算」、総務省「地方財政状況調査」、各都道府県が公表している「2015年産業連関表」から計算。地方公務員の職員給は令和4年度地方普通会計決算（都道府県・市町村計）。県内総生産比は2019年度の値に際する比率。産業連関表の生産誘発係数を用いて、職員給総額が1%増加した場合の各都道府県の生産波及効果を計算している。  
 5. 5図は、人事院「人事院勧告」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」により作成。民間企業ベースアップ率の値は、2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終結果による。春闘ベースアップ率は、2023年度までは各年最終集計時点、2024年度は第6回集計時点の値を使用している。

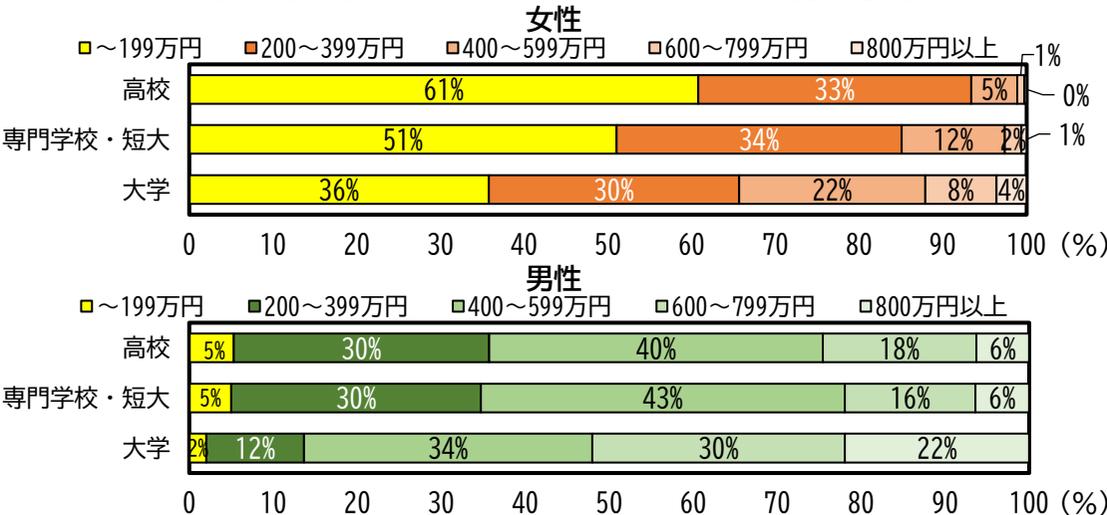
# 今月のポイント（3） 雇用と労働時間

- ◆ パート労働者の時給は増加する一方で、年収の壁の範囲内で収入を抑える就業調整もあって、労働時間は緩やかな減少傾向が継続し、現金給与総額の上昇が抑制（1図）。女性の有配偶就業者の年収分布を学歴別にみると、年収200万円未満の割合は、高校卒では6割、専門学校・短大卒では5割、大学卒では4割弱となっており、能力発揮により世帯所得を向上させる余地（2図）。
- ◆ 一定の仮定を置いた試算では、妻が年収の壁を超えて働く場合、世帯の生涯可処分所得として、給与所得分に加え、年金所得分の増加が、配偶者手当等の減少を大きく上回る（3図）。人手不足への対応という観点に加え、世帯の生涯可処分所得の向上という観点からも、女性が年収の壁を超えて働くことをためらうことがないような情報の周知と環境整備が重要。

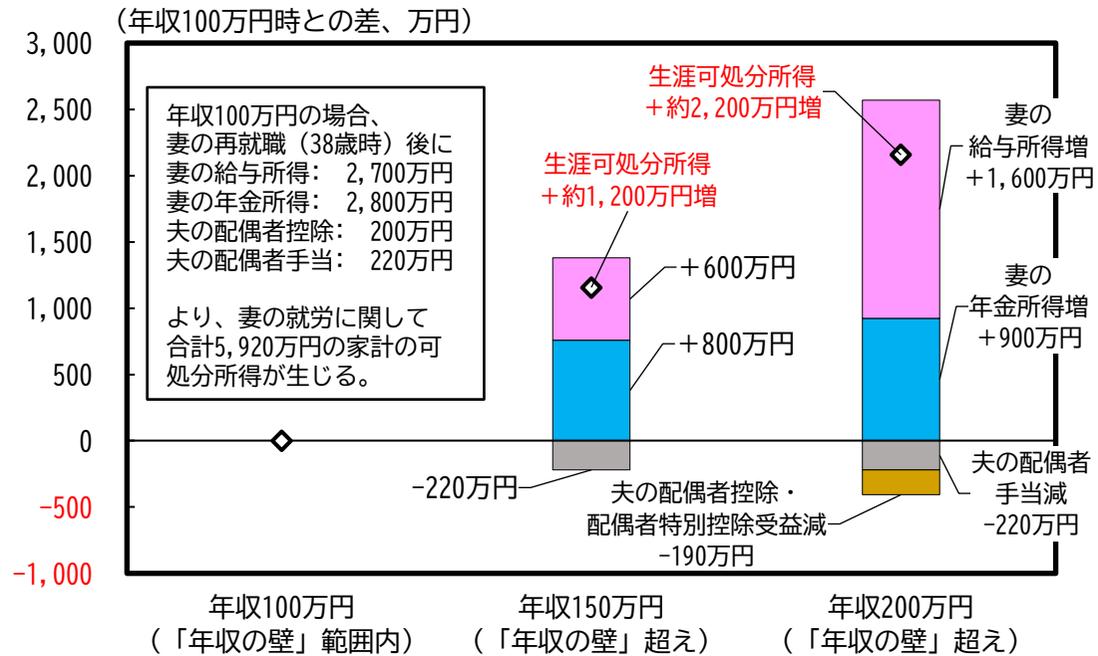
1図 パート労働者の時給、現金給与、労働時間



2図 有業者の年収分布（35～44歳、有配偶者）



3図 夫婦子ども2人世帯において妻が年収の壁を超えて働く場合の生涯可処分所得への影響（一定の仮定に基づく試算）



（参考）1日の労働時間（時給1,125円、週5日勤務の場合）

年収	100万円	150万円	200万円
労働時間	3.4時間程度	5.1時間程度	6.8時間程度

（備考）1. 1図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。総実労働時間は内閣府による季節調整値。時給は、現金給与総額を総実労働時間で除することにより算出。

2. 2図は、総務省「就業構造基本調査」により作成。

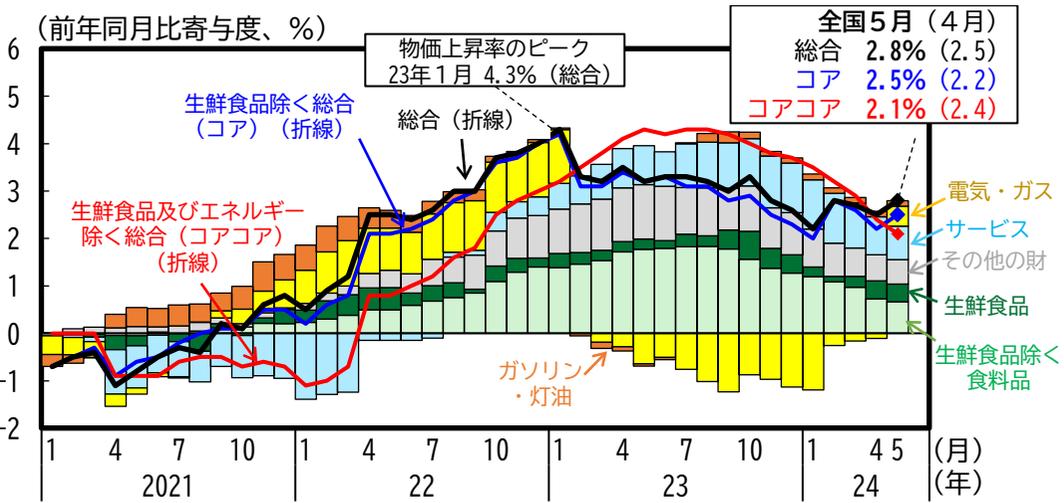
3. 3図は、内閣府「女性の出産後の働き方による世帯の生涯可処分所得の変化（試算）」（<https://www5.cao.go.jp/keizai3/2024josei/index.html>）により作成。

（参考）の時給1,125円は、厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」の短時間労働者・学歴計・女性・産業計・企業規模計の1時間あたり所定内給与額の中央値。なお、同条件における平均値は1,312円。

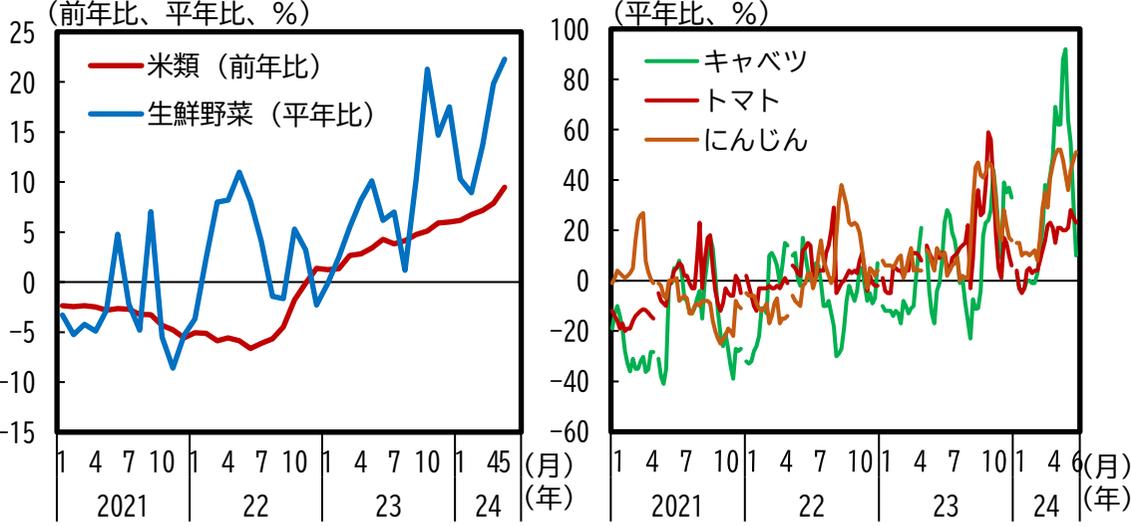
# 今月の指標 (1) 物価の動向①

- ◆ 消費者物価は、年一回の再エネ賦課金改定の影響はあるが、引き続き2%台で推移。電気・ガスの激変緩和措置は一旦終了するが、今夏の一時再開により、消費者物価上昇率を抑制。ガソリンの激変緩和措置の継続も物価上昇率の抑制に寄与(1図)。
- ◆ コメ価格は、昨夏の猛暑の影響により上昇傾向。生鮮野菜も生育不良により一部の品目で5月に平年比を大きく上回るなど、天候不順の影響には注意(2図)。また円安も相まって、輸入物価の上昇が国内物価を押し上げるリスクには留意が必要(3図)。

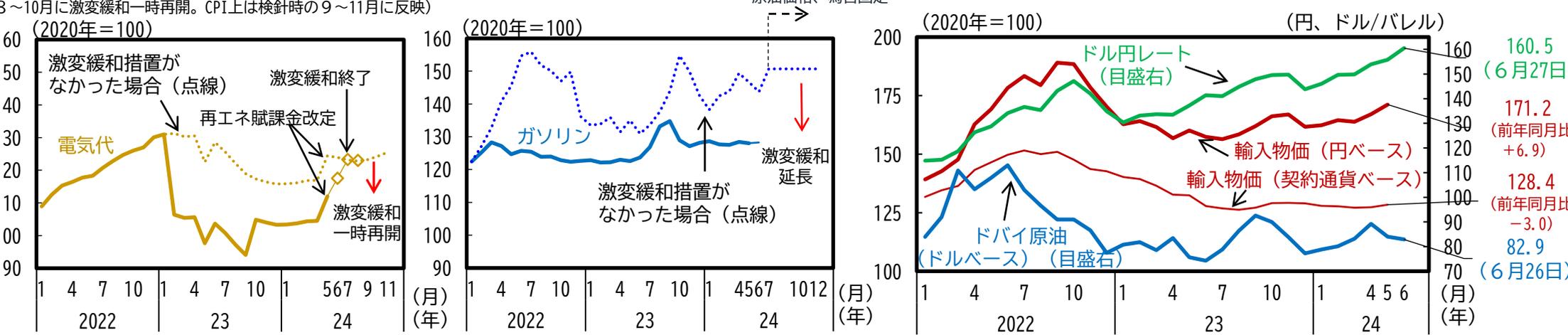
### 1図 消費者物価の前年比



### 2図 コメ、主な生鮮野菜の価格



### 3図 原油価格、為替と輸入物価



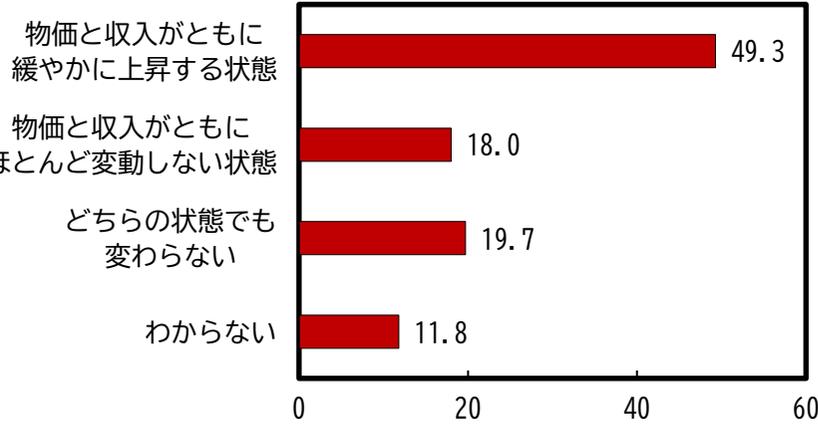
(備考) 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「給油所小売価格調査」、その他各種公表資料により作成。先行きは、足下の原油価格や為替レートを固定するなど一定の仮定を置いている。  
 2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品価格動向調査」により作成。後者は週次の値で、直近は6/17~6/19の調査結果。  
 3. 3図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。ドル円レートの直近のラベル値は、6月27日12:00時点。

# 今月の指標 (2) 物価の動向②

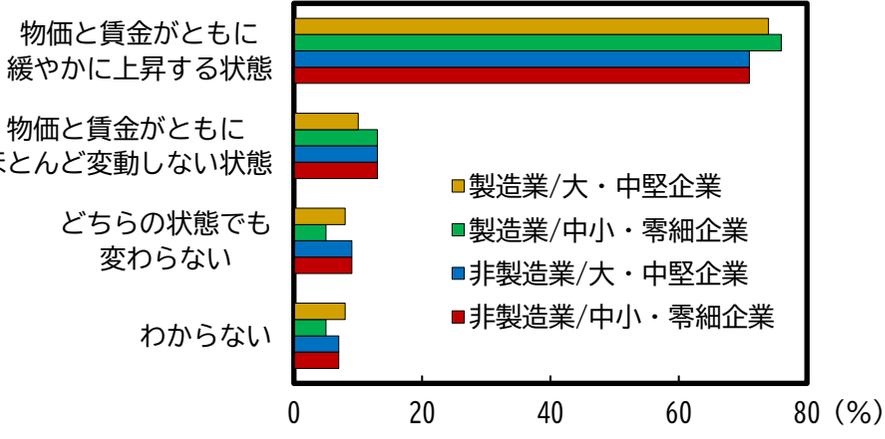
- ◆ 物価と収入・賃金に関する最新のアンケート結果 (2024年4月) によれば、①消費者は、約半数が「物価と収入がともに緩やかに上昇する状態」を望ましいとする、②企業も、業種・規模によらず、7割超が「物価と賃金とともに緩やかに上昇する状態」を望ましいとする (1図)。安定的な物価上昇とこれを上回る継続的な賃金・所得の増加を実現することが極めて重要。
- ◆ 日米欧の消費者物価を比較すると、欧米では財価格の伸びは縮小し、サービス価格が安定的にプラス。日本もその姿に近づきつつある (2図)。サービス物価は、B to B、B to Cともに、人件費比率が高い品目の伸びが徐々に高まる傾向にある (3図)。

## 1図 物価と賃金・収入の上昇に対する認識

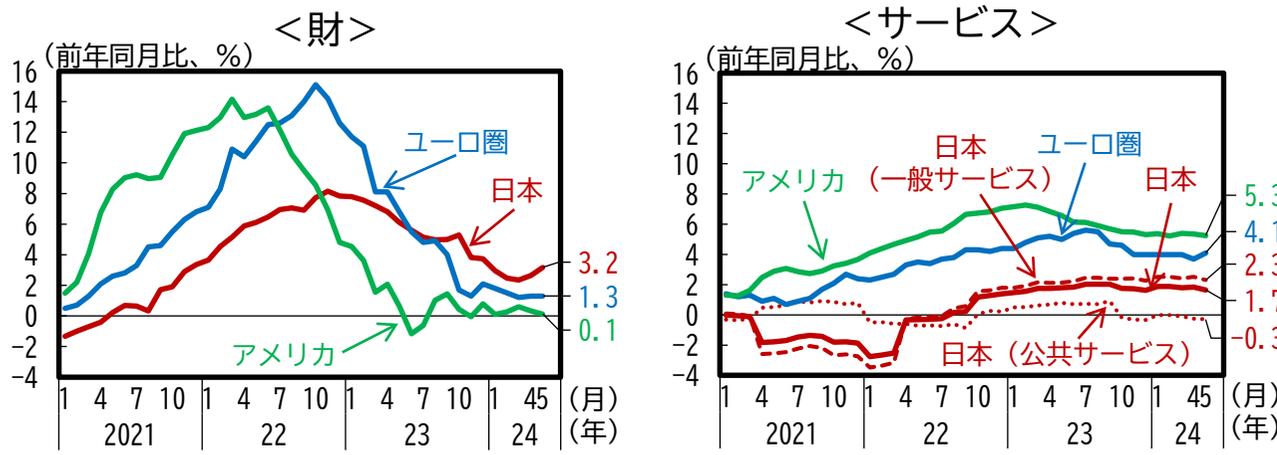
### ①生活者:自身の暮らしにとってどちらの状況が好ましいか



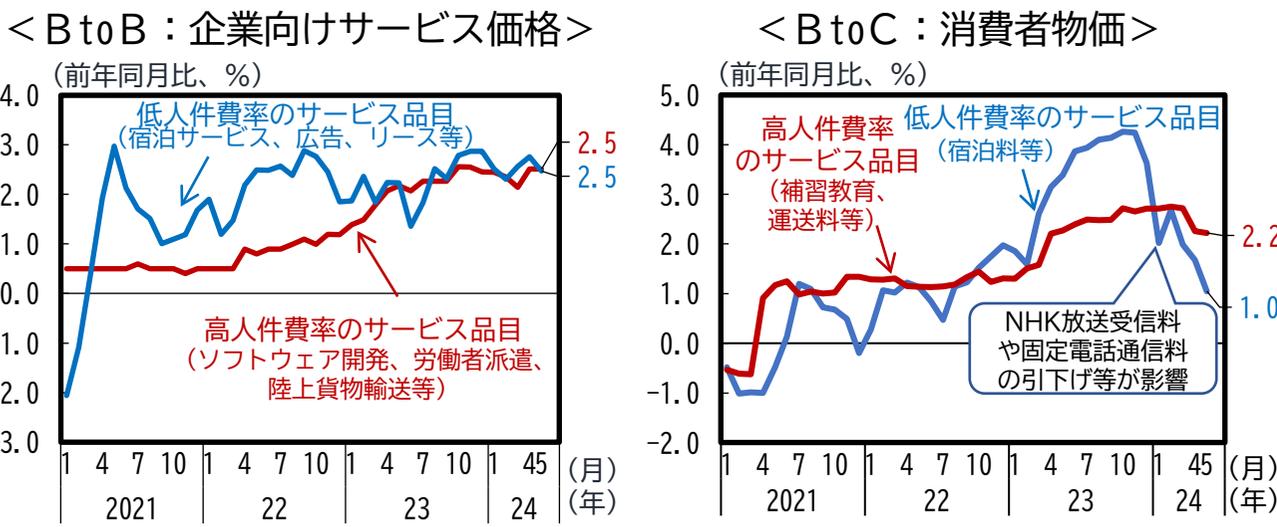
### ②企業:事業活動上どちらの状況が好ましいか



## 2図 日米欧の財物価、サービス物価



## 3図 サービスにおける人件費比率別物価上昇率



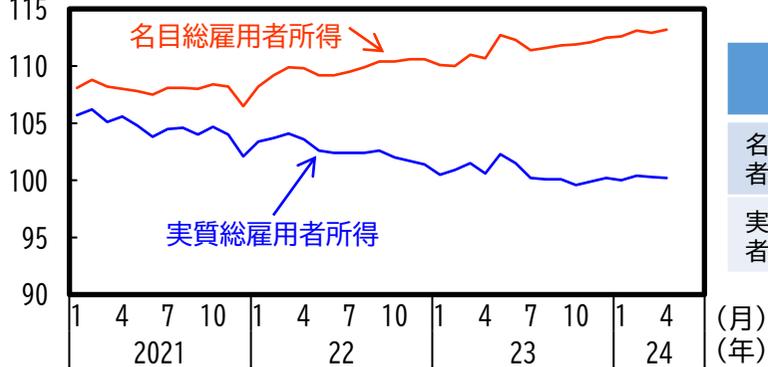
(備考) 1. 1図は、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、「1990年代半ば以降の企業行動等に関するアンケート調査」により作成。  
 2. 2図は、総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタットにより作成。日本は、政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)を除く値。アメリカについては、電気・ガスを含まない。  
 3. 3図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価指数の高人件費率・低人件費率の閾値は上下25%としている。

# 今月の指標（3） 消費の動向

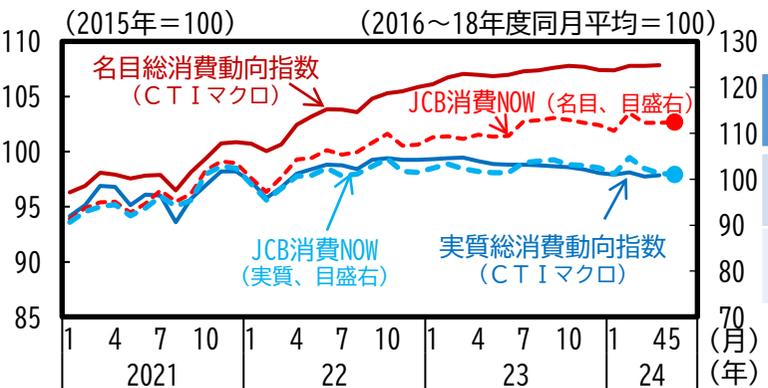
- ◆ 名目個人消費は、総雇用者所得とともに緩やかに増加の一方、実質消費は、実質所得が伸び悩む中、力強さを欠く（1図）。
- ◆ 消費者マインドは、円安の影響もあり家計の予想物価上昇率の上昇を背景に足踏み。年収別のばらつき拡大にも留意（2図）。
- ◆ 近年、GDPには原則として計上されない中古品消費が6兆円規模にまで拡大（3図）。中古車に加え、衣服やブランド品での利用が多い。節約志向のほか、C to Cアプリの取引市場の発展や環境志向等が背景にあるとみられる。

## 1図 総雇用者所得と個人消費

### ①総雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数） (2015年=100)

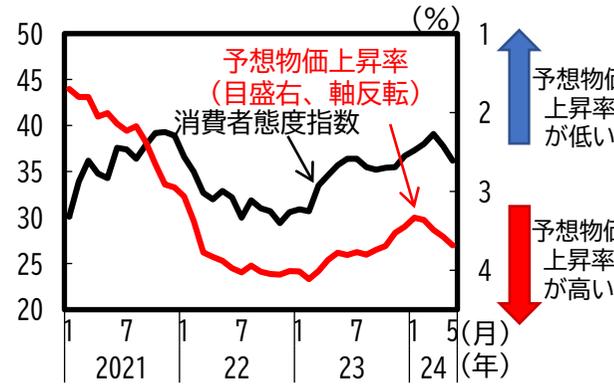


### ②個人消費

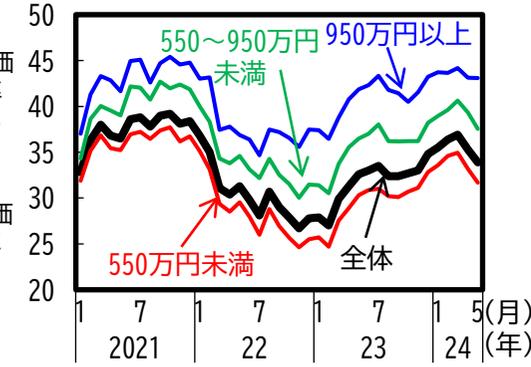


## 2図 消費者マインド

### ①消費者態度指数と予想物価上昇率

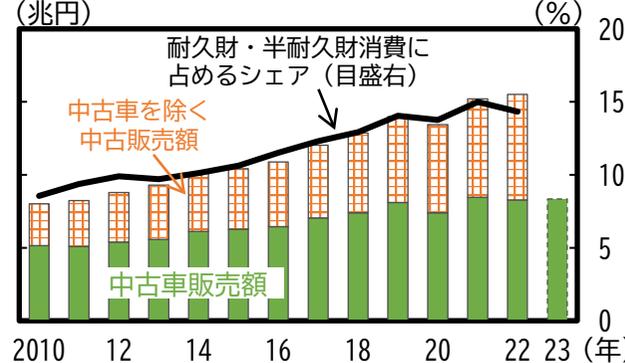


### ②年収別の消費者マインド（暮らし向き）



## 3図 中古品消費

### ①中古販売額と耐久財・半耐久財消費



### ②商品別売上（2022年）

品目	売上
中古車	3.31兆円
衣料・服飾品	0.51兆円
ブランド品	0.31兆円
家具・家電	0.27兆円
玩具・模型	0.21兆円
バイク・原付	0.21兆円

(備考) 1. 1図は、内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数(CTI)」、「消費者物価指数」、株式会社ウキャスト・株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」により作成。総雇用者所得と総消費動向指数は、季節調整値。「JCB消費NOW」の実質化は、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて内閣府にて実施。

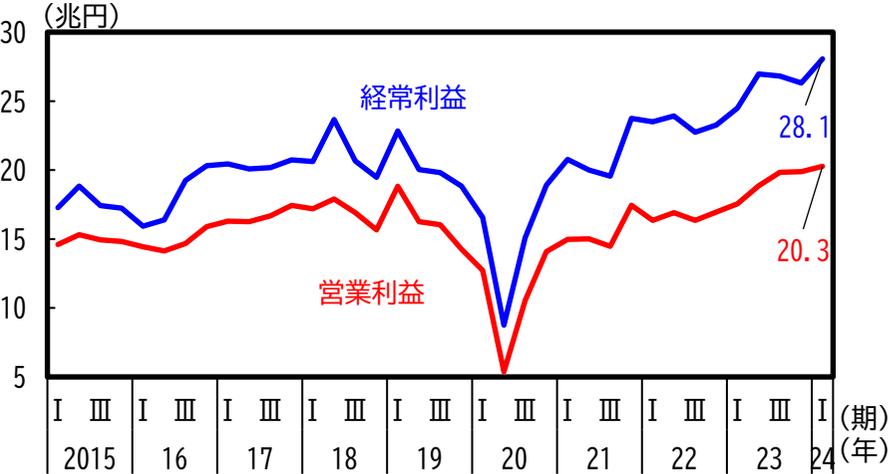
2. 2図は、内閣府「消費動向調査」により作成。総世帯。原数値。①の予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答割合で加重平均した値。

3. 3図は、リユース経済新聞「リユース業界の市場規模推計」、帝国データバンク「中古車販売市場動向調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府「国民経済計算」により作成。GDPには中古品取引のうち手数料(マージン分)のみ計上される。中古車販売額は、帝国データバンクが保有する企業概要データのうち中古車販売業を主力とする全国1万社の売上高(年度ベース)と月次の中古車登録台数を用いて、暦年ベース・中古乗用車の売上高を算出。2023年の中古車販売額は、2023年の中古車販売台数の伸び率で延伸。

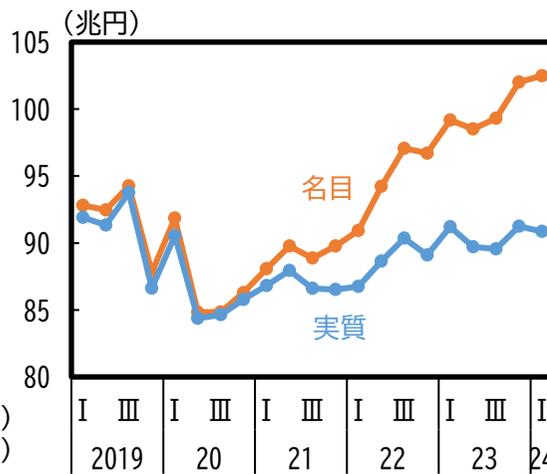
# 今月の指標（４） 企業収益・生産・投資の動向

- ◆ 企業収益は経常利益、営業利益ともに過去最高を更新し、企業部門は好調（1図）。生産は、半導体製造装置を含む生産用機械を含め持ち直しの動き。ただし、新たに発生した自動車メーカーの不正事案に伴う生産停止の影響が懸念される（2図）。
- ◆ 名目設備投資は過去最高水準（3図）。知的財産投資や建設投資が増加の一方、機械投資は足踏みがみられていた（4図）。先行指標の機械受注は持ち直し傾向に転じており、今後の機械投資の回復に期待（5図）。

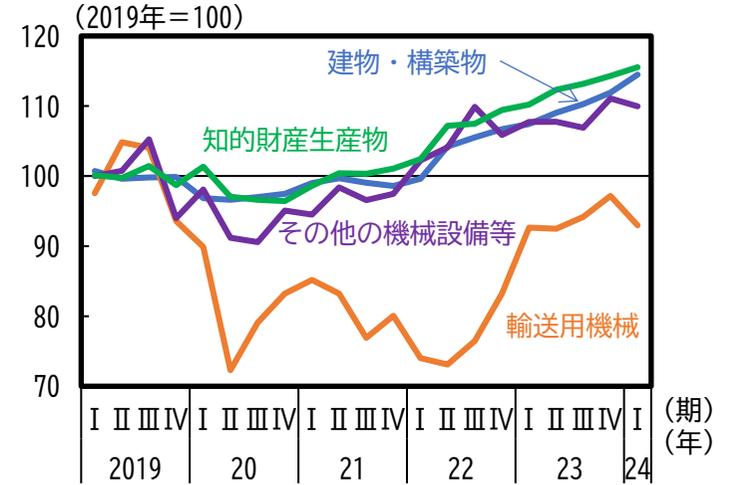
1図 企業収益（全規模全産業）



3図 民間企業設備（GDP）

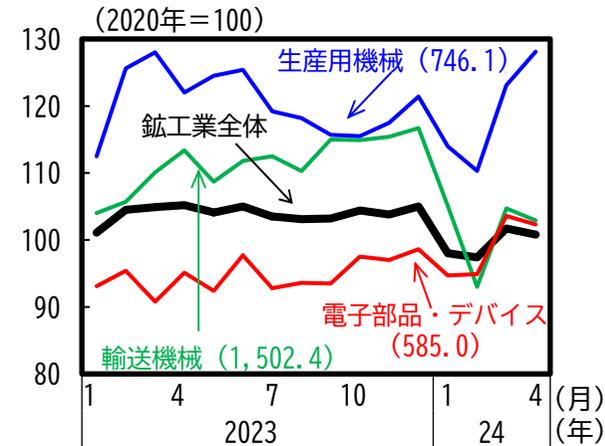


4図 形態別名目設備投資



2図 製造業の生産

① 鉱工業生産指数



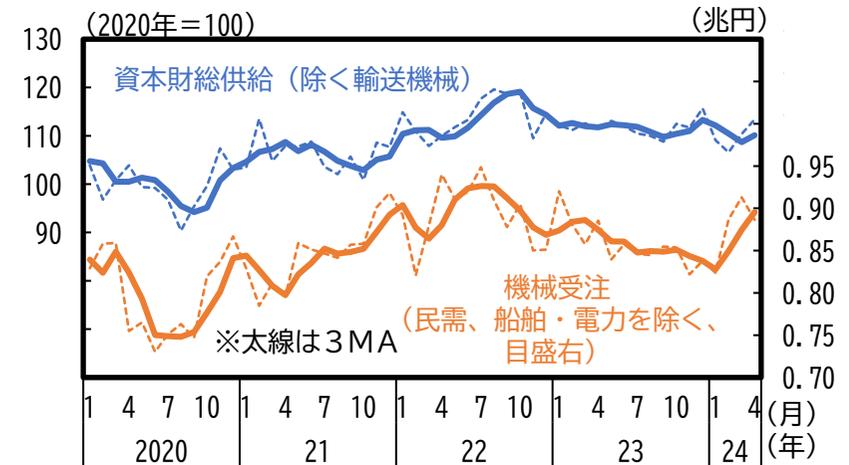
② 6月3日公表の新たな自動車メーカー不正事案の概要

○ 5社の計38車種が対象  
 (トヨタ、マツダ、ヤマハ、ホンダ、スズキ)  
 ○ うち3社の6車種が現行生産車であり、  
 現在生産・出荷が停止中  
 (トヨタ、マツダ、ヤマハ)

⇒ 現行生産車種の23年の乗用車生産台数に占める  
 シェア：**1.6%**

(参考) ダイハツ、豊田自動織機の不正により  
 生産停止された車種のシェア：**39車種、17%**

5図 機械受注と資本財総供給

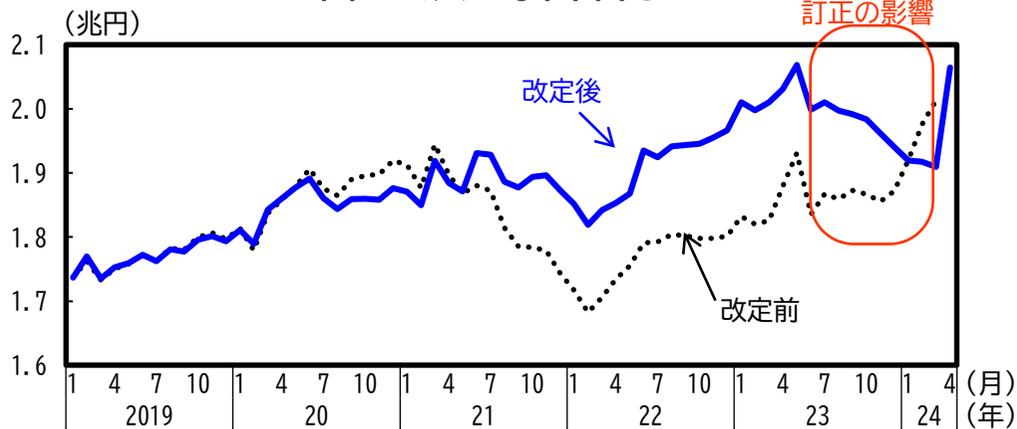


(備考) 1. 1図は財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。  
 2. 2図①は経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。( )内は、それぞれ一万分比のウェイト。2図②は各社プレスリリース、MARKLINES、報道情報等より作成。今回生産停止車種のシェアは二輪車を除く。ダイハツ等のシェアは不正発生前の23年1-11月の生産台数に占めるシェア。  
 3. 3, 4図は、内閣府「国民経済計算」により作成。ともに季節調整値。4図は、固定資本マトリックスから算出した各形態別設備投資の民間部門の割合をもとに作成。23年以降の割合は22年暦年値を採用。  
 4. 5図は、内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」により作成。ともに季節調整値。機械受注は名目値。

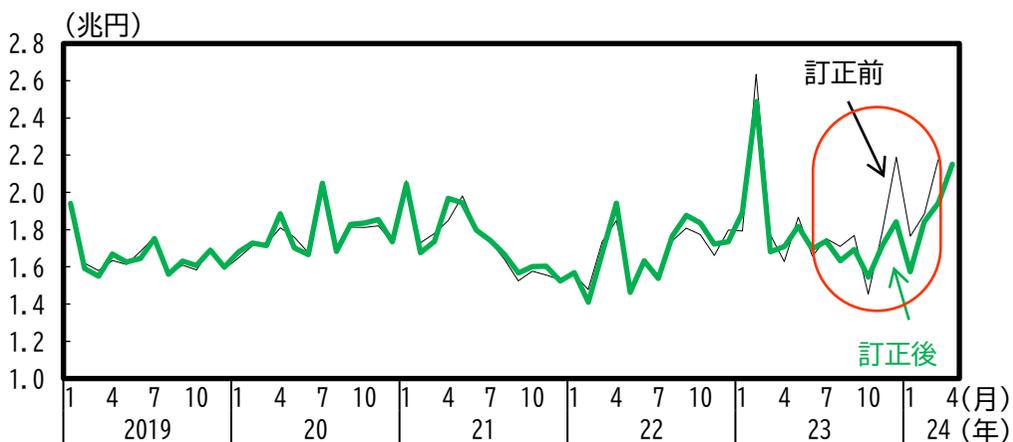
# 今月の指標（5） 公共投資の動向

- ◆ 6月に公表された「建設総合統計」の公共工事出来高は過去に遡って改定（建設工事受注動態統計の訂正の反映分を含む）。5月の月例経済報告ではその時点で利用可能であったデータを踏まえ、堅調に推移していると判断。改定後のデータでは、高水準で底堅い姿にあり、2024年4月の出来高は、年初来増加に転じた受注等を反映し、大きく増加（1図、2図）。
- ◆ 2023年後半以降、都道府県発注工事等で出来高が減少していたが、足下では、市区町村を含め地方政府発注の公共事業の進捗がみられる。ただし、都道府県工事は契約率が近年低下しており、引き続き、公共工事の円滑な執行が重要（3図、4図）。

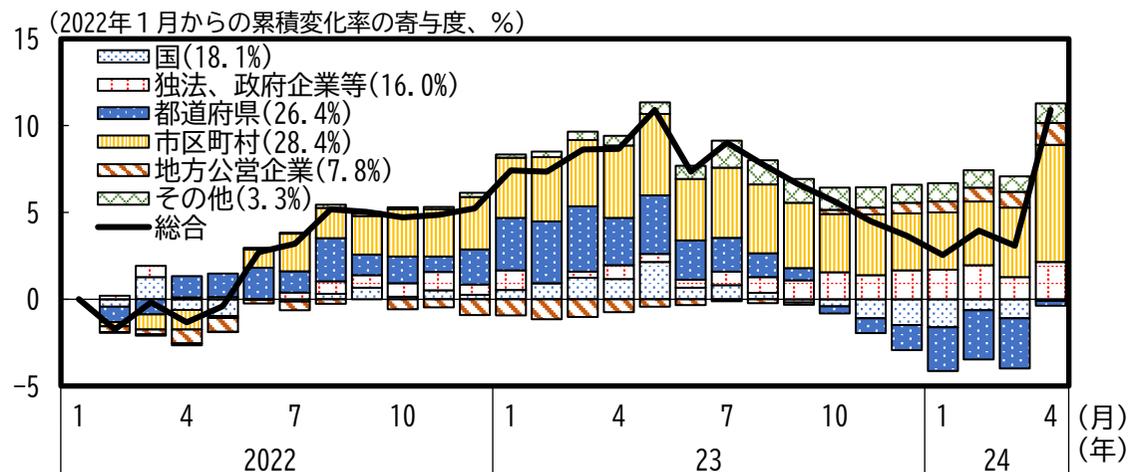
### 1図 公共工事出来高



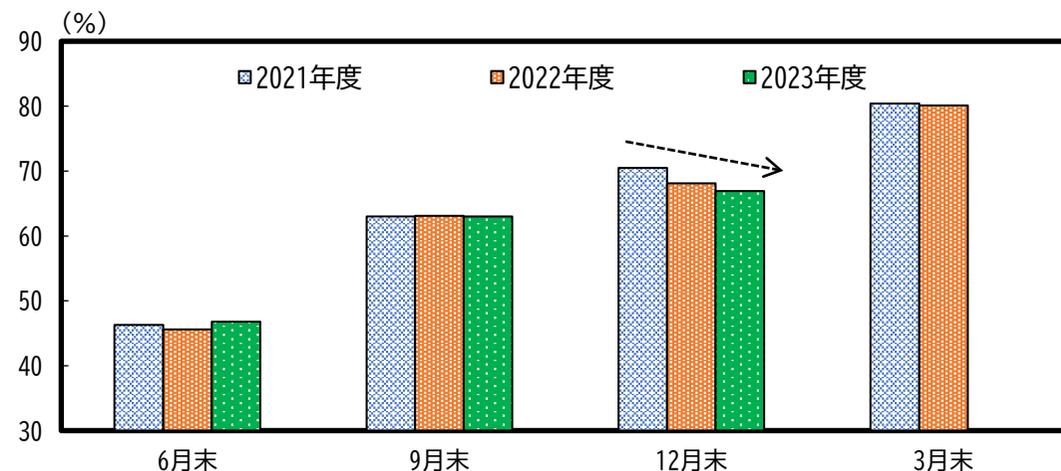
### 2図 公共工事受注



### 3図 公共工事出来高に対する発注者別寄与



### 4図 都道府県の契約率

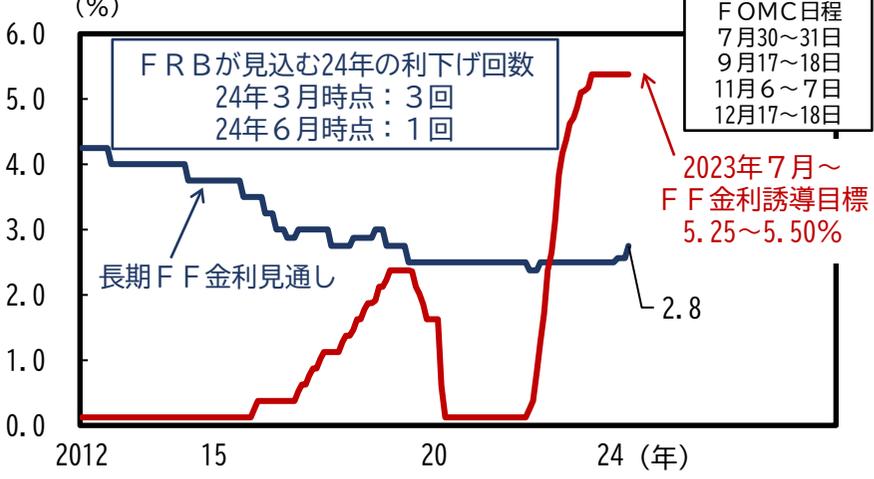


（備考） 1. 1図、3図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。3図の発注者別出来高の総合は、一部の維持修繕工事等を含み、1図の出来高とは一致しない。各発注者の()内は、23年度累計。  
2. 2図は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。内閣府による季節調整値。  
3. 4図は、総務省「地方公共団体公共事業等施行状況調査」により作成。災害復旧事業費を含まない。

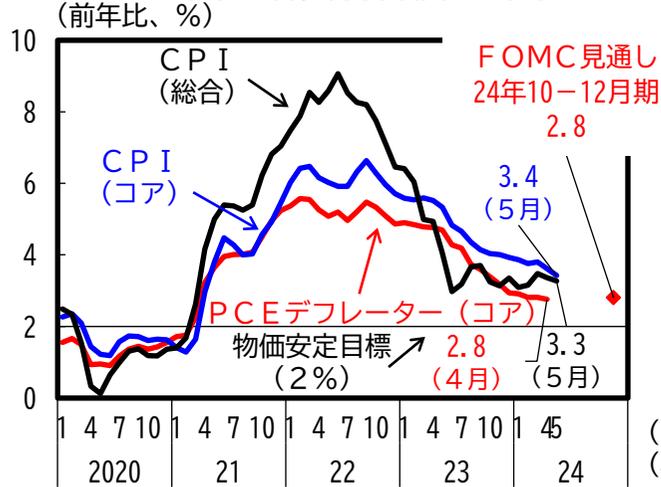
# 今月の指標 (6) アメリカ経済の動向

- ◆ アメリカでは高い金利水準が継続し、その長期化が懸念されている (1 図)。物価上昇率の下げ止まりが背景 (2 図)。身近な財・サービス価格は、一部でコロナ禍前と比較して3割程度高くなっており、低所得者層を中心に個人消費への影響が懸念 (3 図)。
- ◆ 支持政党別の消費者マインドは大統領選前後で逆転する傾向 (4 図)。政治情勢が個人消費に与える影響にも留意が必要。
- ◆ 先月発表された中国からの輸入品に対する関税引き上げの影響は、2026年以降に本格化する可能性 (5 図)。

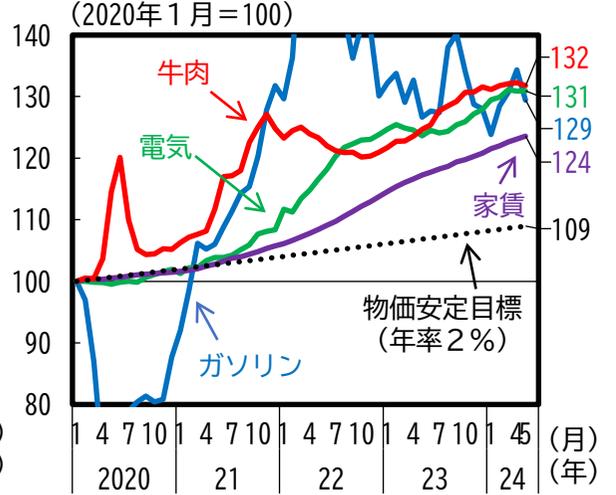
1 図 金融政策



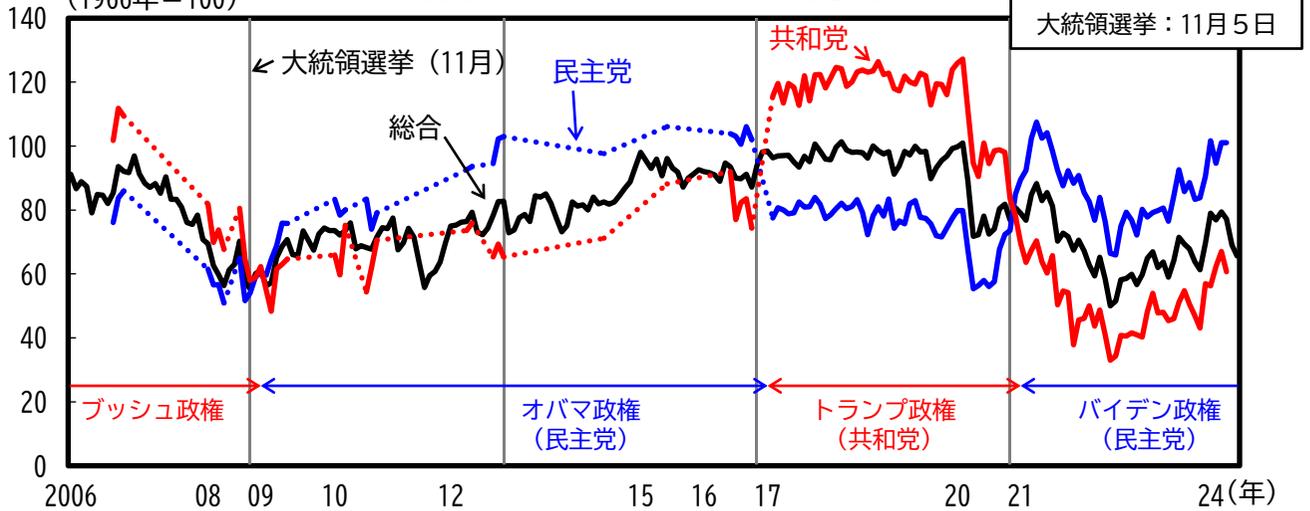
2 図 消費者物価上昇率



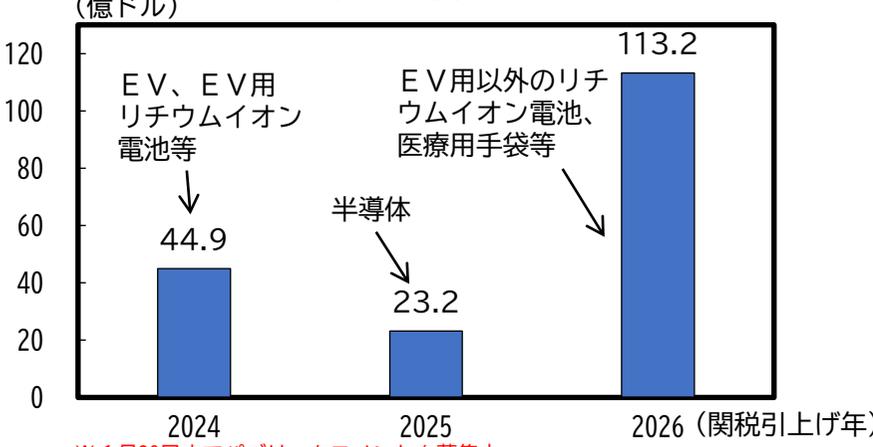
3 図 消費者物価指数



4 図 消費者マインド (支持政党別)



5 図 関税引き上げ予定対象品目の対中国輸入額 (2023年)



※6月28日までパブリックコメントを募集中。

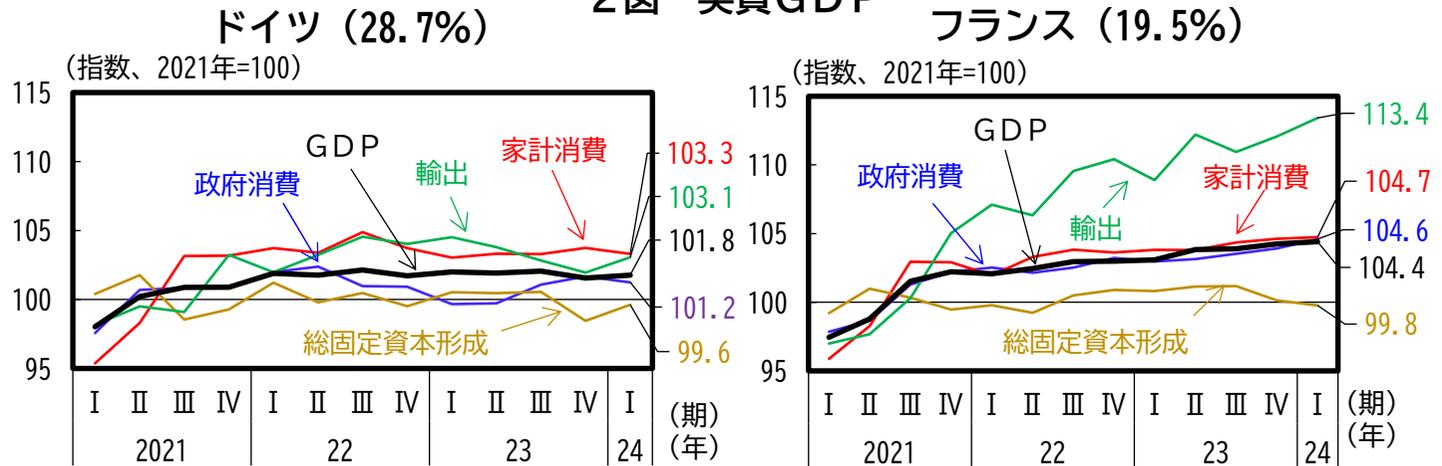
(備考) 1 図は F R Bにより作成。長期 F F金利見通しは、FOMC参加者による「経済のバランスが保たれ、最大限の雇用と物価の安定を達成する金利」の想定を集計したものの中央値。2 図はアメリカ労働省、商務省、F R Bにより作成。3 図はアメリカ労働省により作成。4 図はミシガン大学により作成。データが存在しない期間については線形補間 (点線部分)。5 図の質問 (1 年前と比べた家計の状況、1 年後の家計の状況の予想、今後12 か月間の経済状況、今後5年間の経済状況、現在が家電・家具を購入するのに良い時期か) の各項目について、肯定的な回答の割合から否定的な回答の割合を引くことで指数を算出。5 図はアメリカ商務省により作成。

- ◆ 2023年秋以降、ドイツ経済は弱含んでいたものの、2024年1 - 3月期には、輸出がけん引し、景気は持ち直しの兆し。フランス経済は、輸出に加え家計消費も景気をけん引（1表、2図）。
- ◆ 2024年6月、ECBは消費者物価上昇率の低下を受け、政策金利を引下げ（3図、4図）。フランス下院総選挙をめぐる財政への警戒感からフランス長期金利は上昇傾向。一方、ドイツ長期金利は、政治的なリスク回避の動きから低下（5図）。

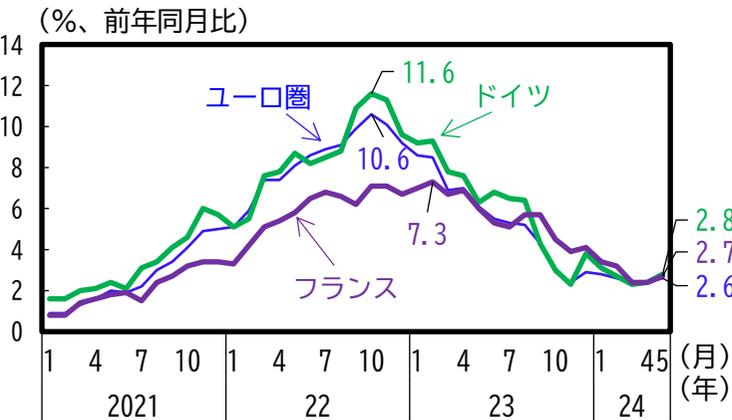
### 1表 欧州の基礎統計（2023年）

	フランス	ドイツ	(参考) 日本
名目GDP	3.0兆ドル	4.5兆ドル	4.2兆ドル
1人当たり名目GDP	4.6万ドル	5.3万ドル	3.4万ドル
人口	0.68億人	0.85億人	1.2億人
実質GDP成長率	0.9%	-0.2%	1.9%

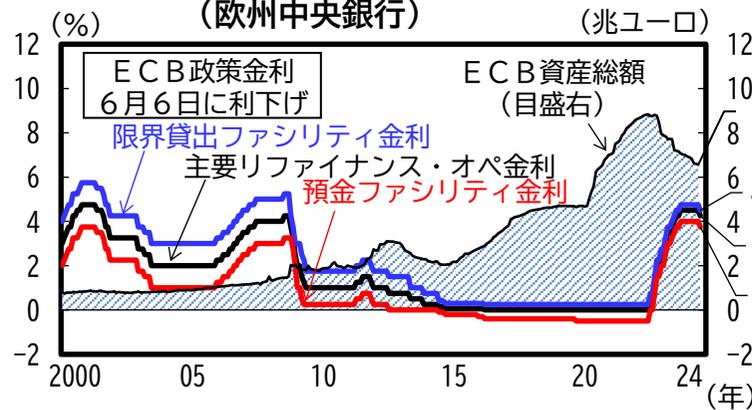
### 2図 実質GDP



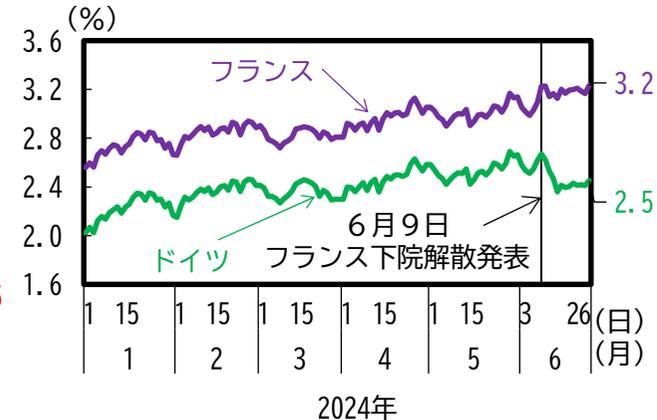
### 3図 消費者物価（総合）



### 4図 ECB政策金利と資産推移



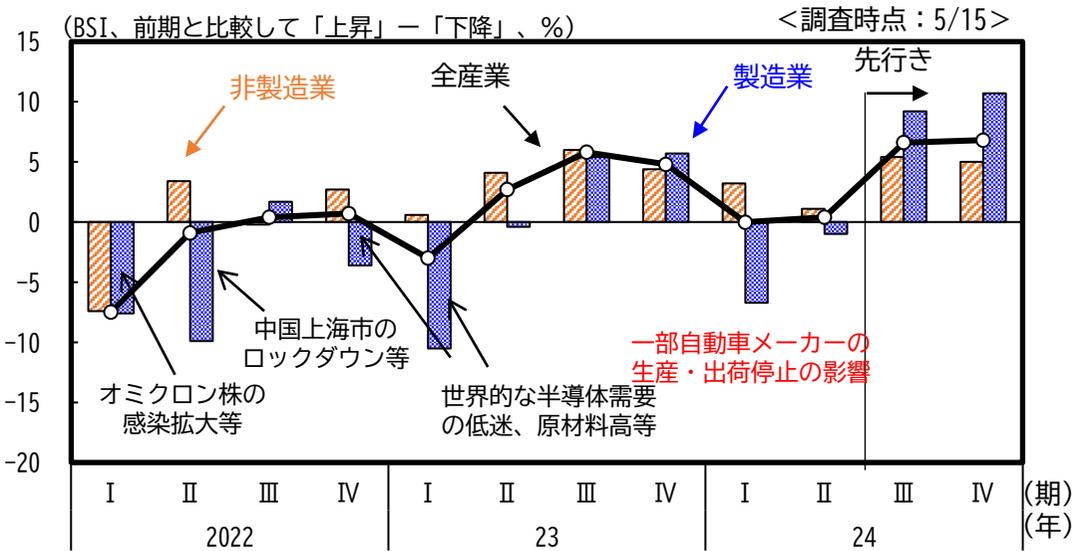
### 5図 長期国債金利



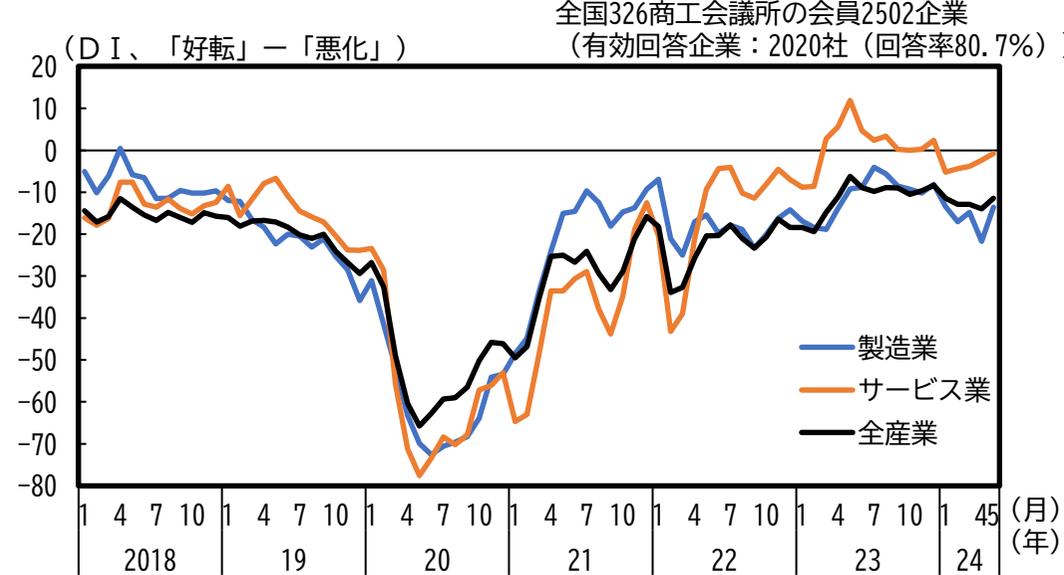
(備考) 1. フランス下院総選挙については、第1回投票における小選挙区で過半数を得票し、かつ有権者の4分の1の票を得る候補者がいなかった場合、上位2名及び有権者の12.5%以上の票を獲得した候補者による第2回投票が行われる。  
 2. 1表、2図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、IMF等により作成。名目GDPは市場レートベース。( )内はユーロ圏内における名目GDPの構成比(2023年)。  
 3. 3図は、ユーロスタットにより作成。HICP。  
 4. 4図は、ECBにより作成。主要リファイナンス・オペ金利：公開市場操作における一週間物レポ金利。限界貸出ファシリティ金利：民間銀行がユーロシステム（ECB及び各国中銀）から借り入れる際に適用される翌日物金利。預金ファシリティ金利：民間銀行がユーロシステムに余剰資金を預ける際に適用される翌日物金利。金利は6月12日から適用される金利。資産総額は5月末時点。  
 5. 5図は、Bloombergにより作成。長期国債は、10年物国債。

# 参 考

### 企業の景況感 (法人企業景気予測調査)

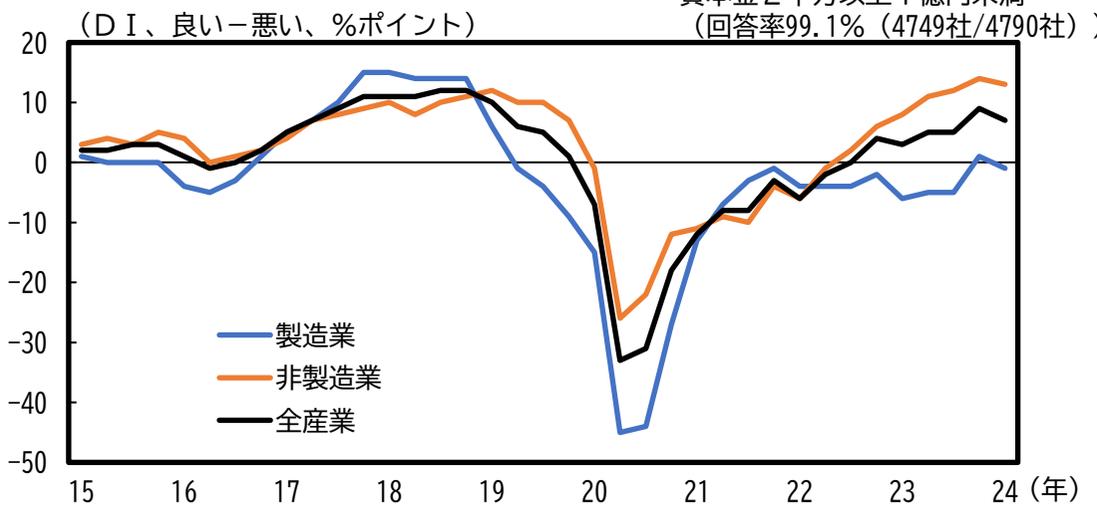


### ②商工会議所 L O B O 調査 <調査期間：5/16~22>

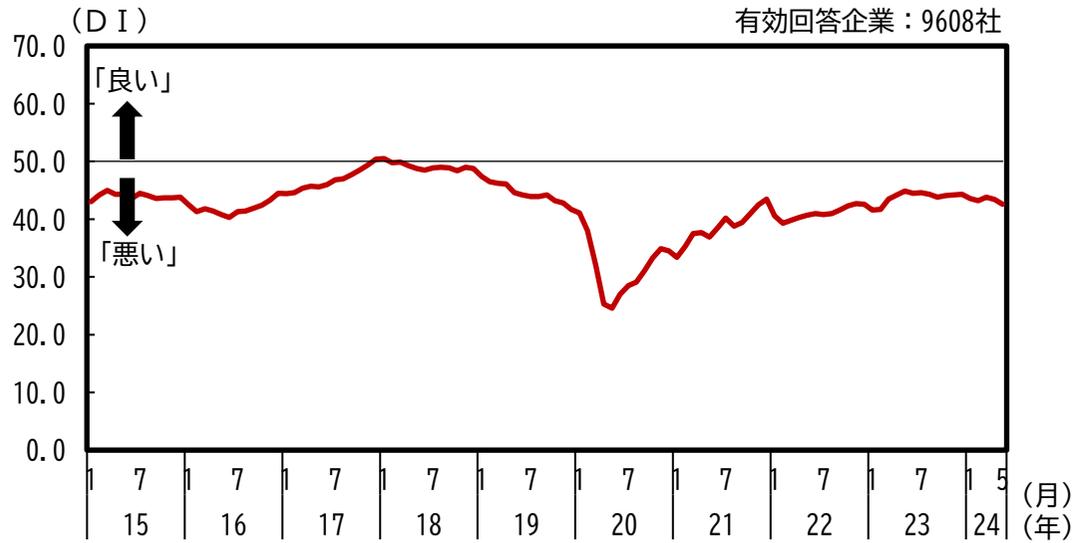


### 中小企業の景況感

#### ①日銀短観 <回答期間：2/27~3/29>

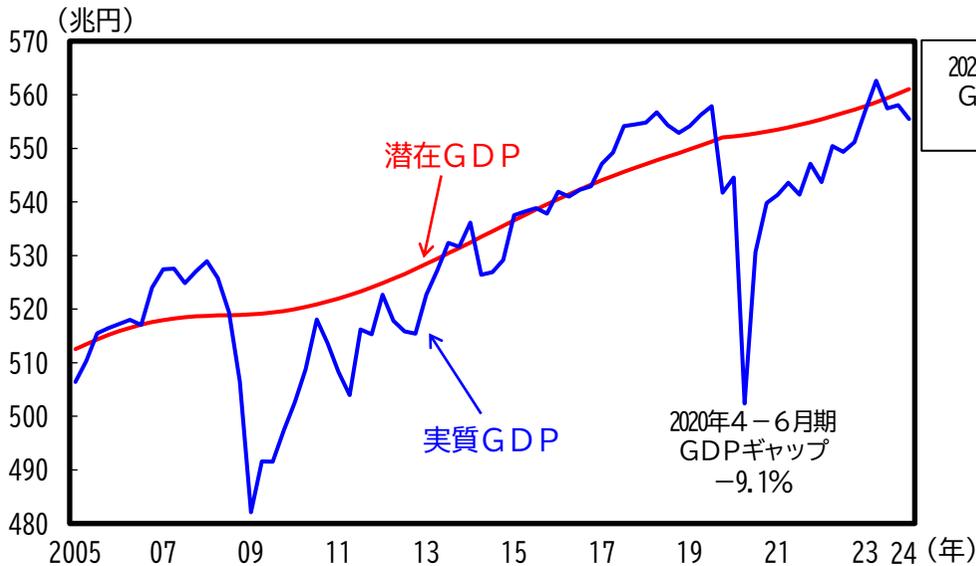


#### ③ T D B 景気動向調査 <調査期間：5/20~31>

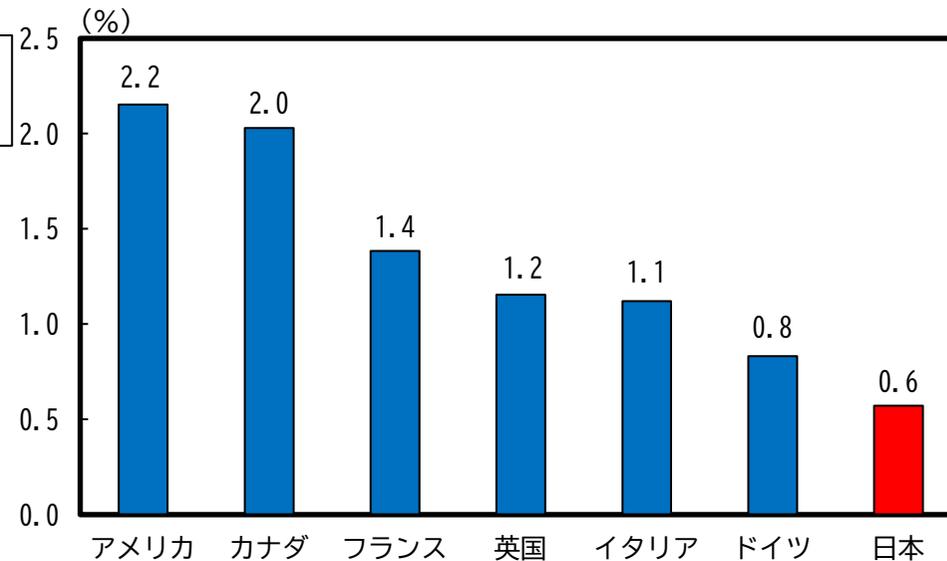


(備考) 1. 左上図は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」(令和6年4-6月期調査)により作成。2024年5月15日時点調査。  
 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(令和6年4月1日)、右上図は、日本商工会議所「商工会議所 L O B O 調査」(令和6年5月31日)、右下図は帝国データバンク「T D B 景気動向調査」(令和6年6月5日)により作成。

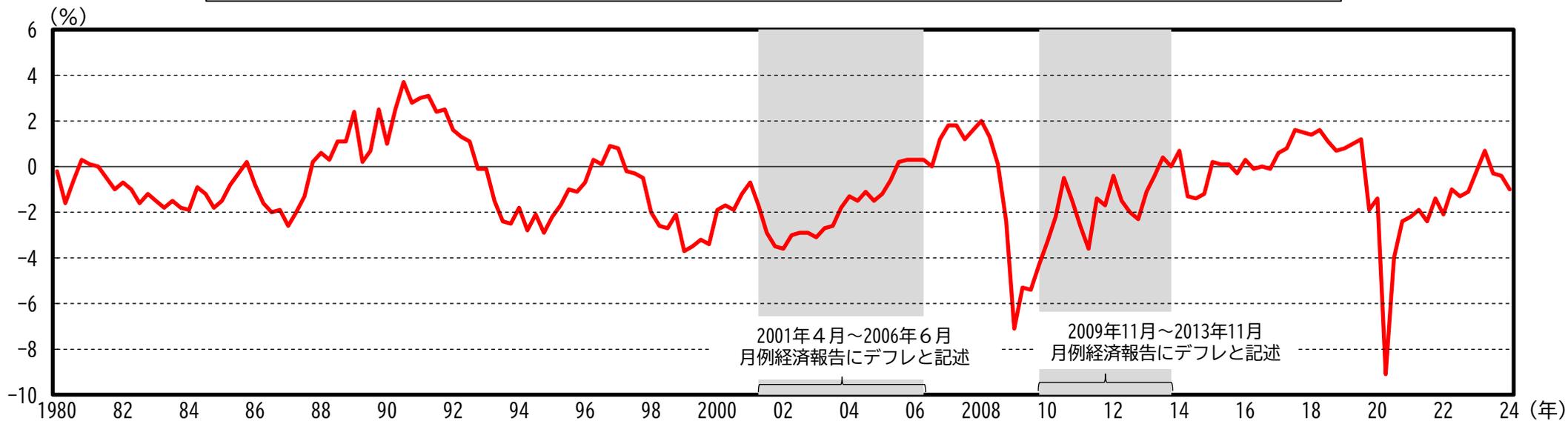
### 潜在GDPと実質GDP



### 潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



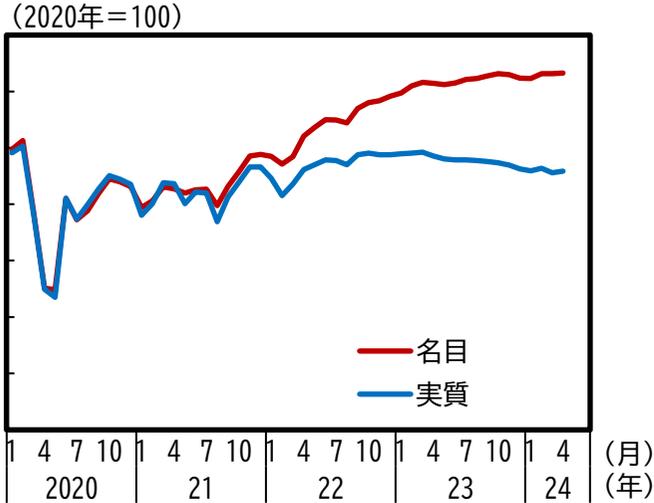
### GDPギャップの長期推移



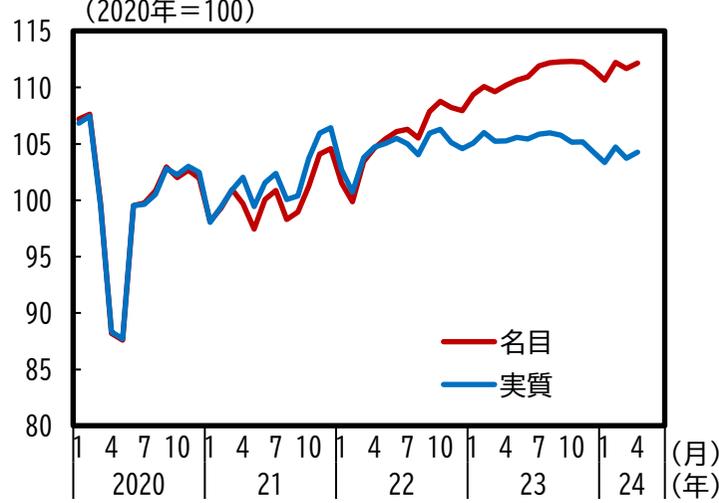
(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。  
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。日本の値は直近4四半期平均値、その他の国は2023暦年値。  
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標の動き

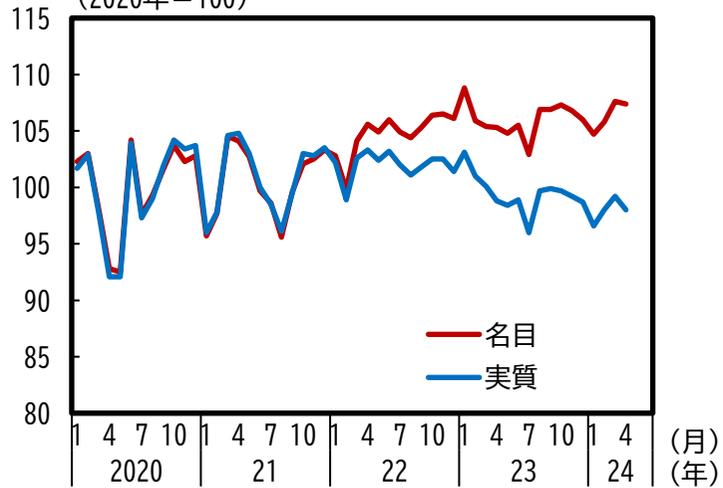
①総消費動向指数 (CTIマクロ)



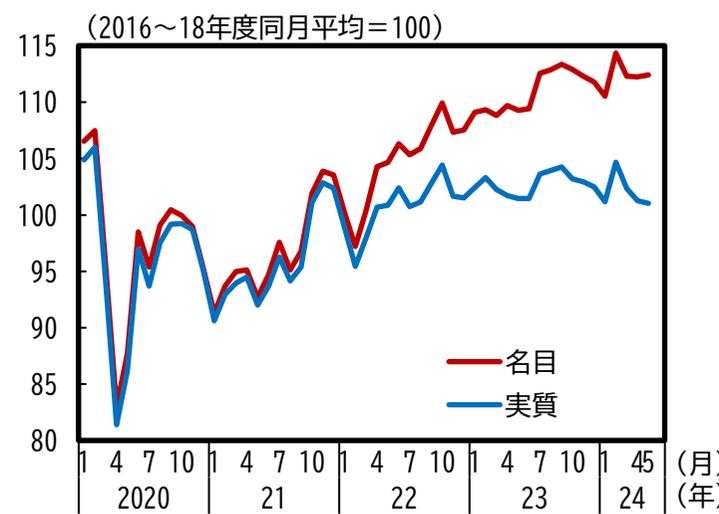
②消費活動指数



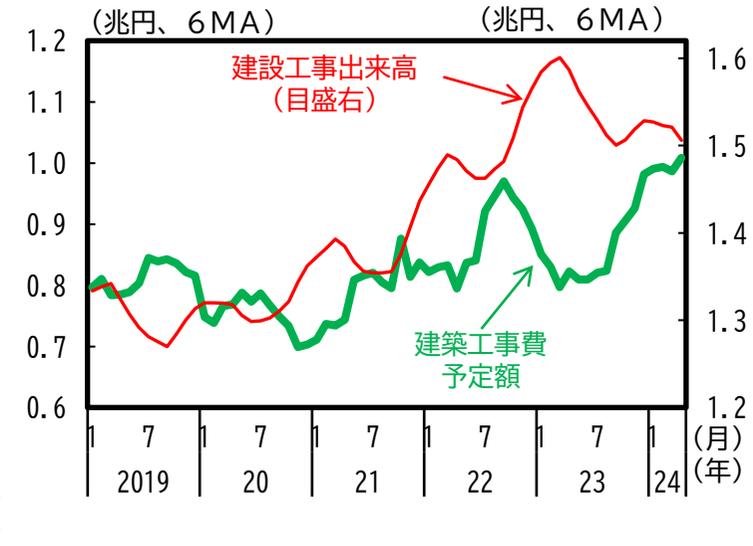
③家計調査 (二人以上の世帯)



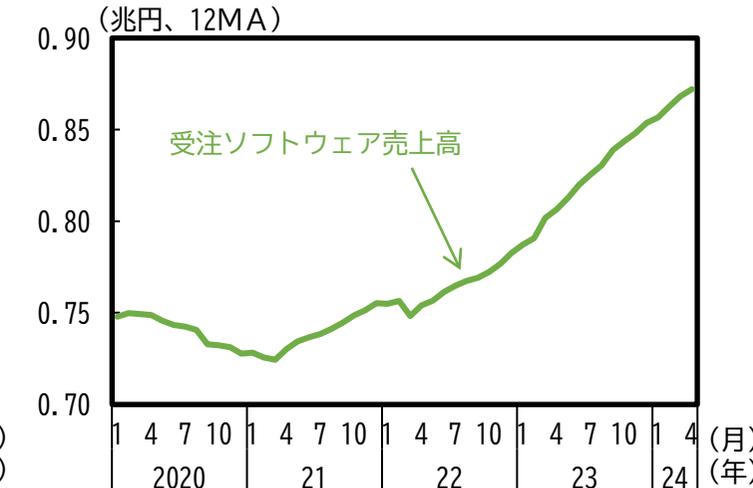
④JCB消費NOW



建設工事費予定額～増加傾向にある～

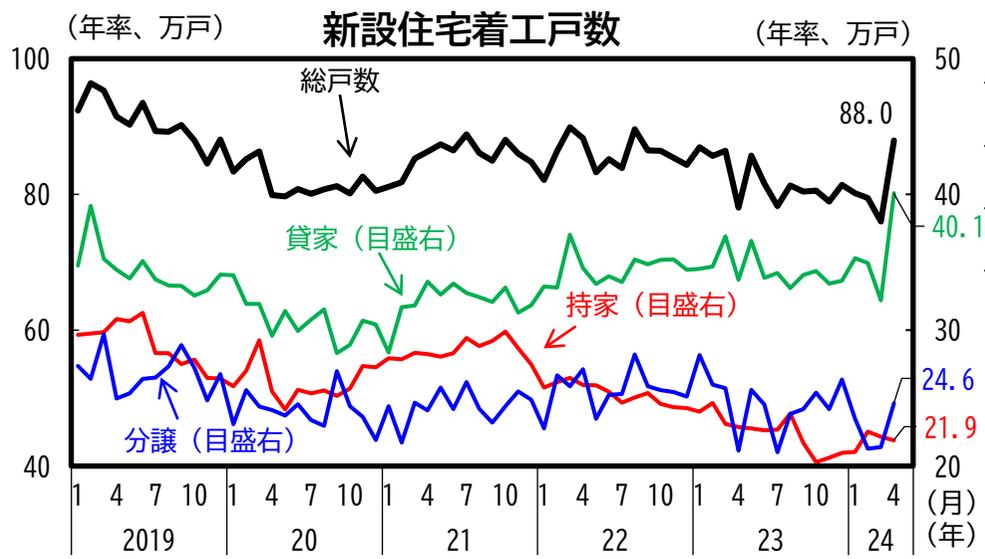


ソフトウェア投資～増加している～

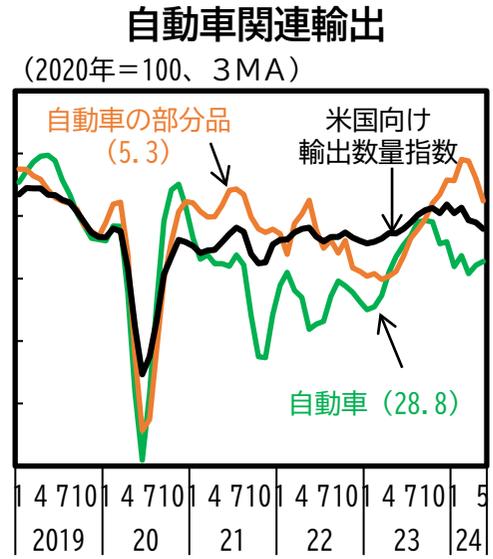


(備考) 1. 左図は、総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ウェット・株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費活動指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうるう年の影響が含まれる。  
2. 右上図は、国土交通省「建築着工統計調査」「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事費出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の6か月移動平均。右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。原数値の12か月移動平均。

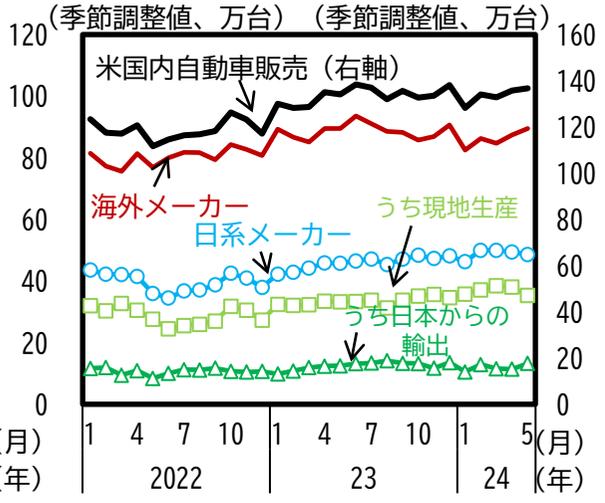
### 住宅建設 ~弱含んでいる~



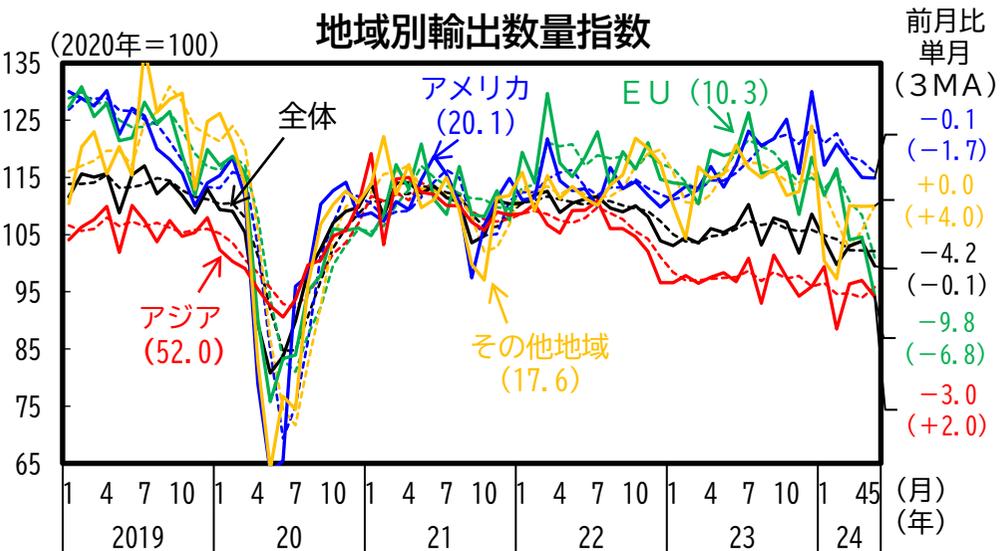
### アメリカ向け自動車関連輸出



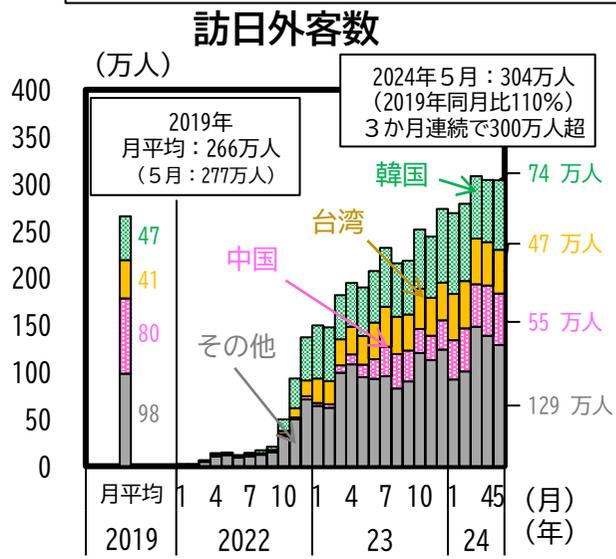
### 米自動車市場



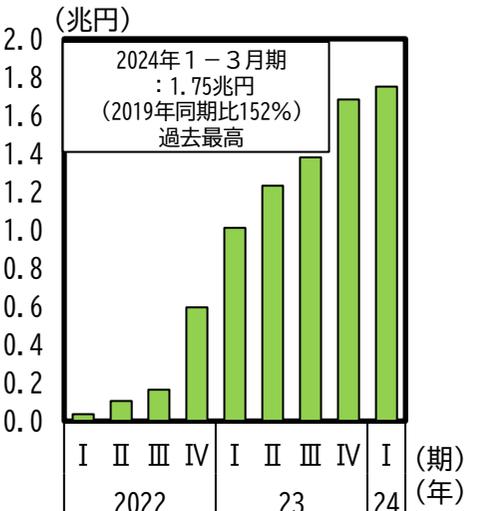
### 輸出 ~持ち直しの動きに足踏み~



### インバウンド

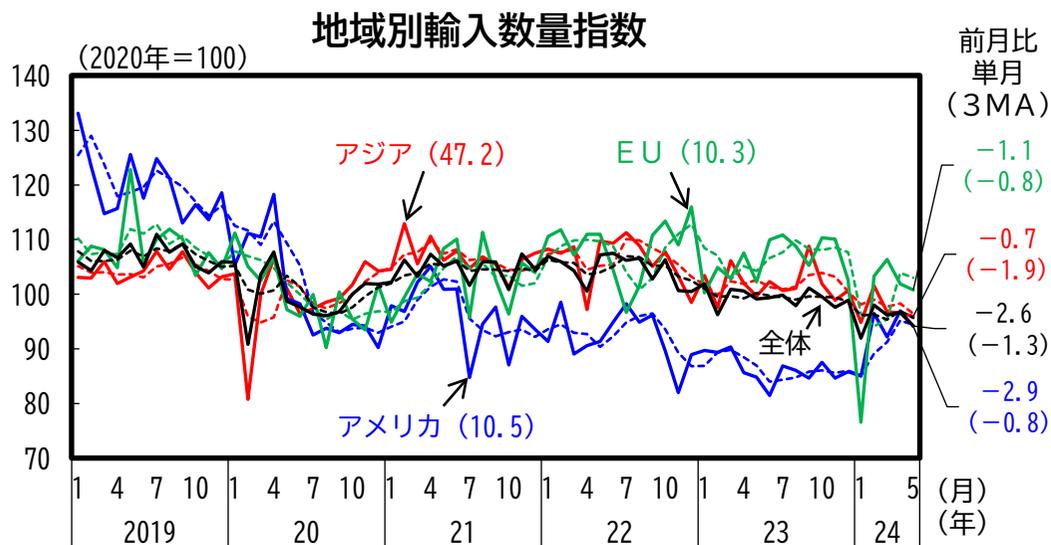


### 訪日外国人消費額

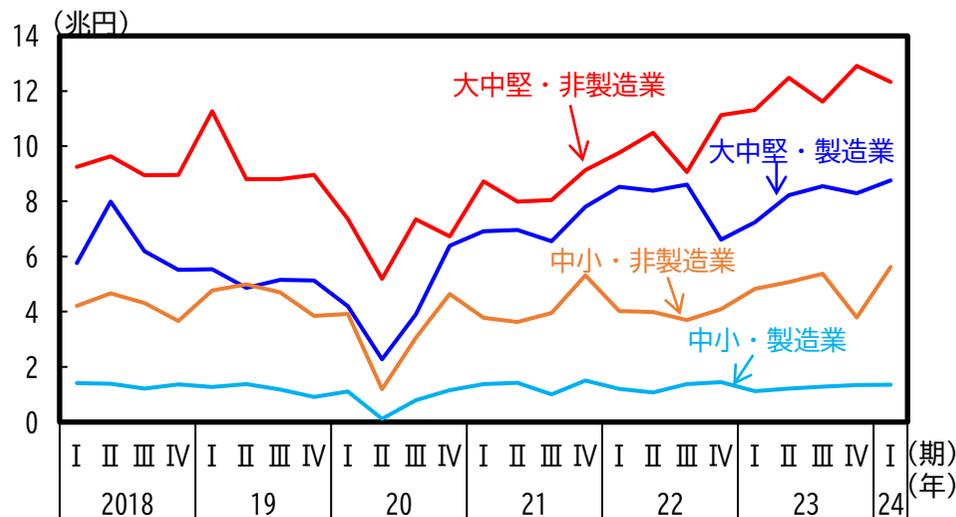


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。  
 2. 左下図は、財務省「貿易統計」により作成。( )内は、2023年輸出金額シェア (%)。内閣府による季節調整値。破線は3か月移動平均値。その他地域の2024年5月は内閣府試算値。  
 3. 右上図は、財務省「貿易統計」、マークラインズ、アメリカ商務省より作成。( )内は、2023年輸出金額シェア (%)。日系メーカーは、トヨタグループ、ホンダ、日産、マツダ、三菱、スバル、いすゞの合計。現地生産は日系メーカーの販売台数のうち日本からの輸出台数を除いた台数。輸出台数は内閣府、販売台数はアメリカ商務省による季節調整値。メーカー別販売台数の季節調整は、販売台数全体の季節指数を利用。  
 4. 右下図は、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

輸入 ~おおむね横ばい~



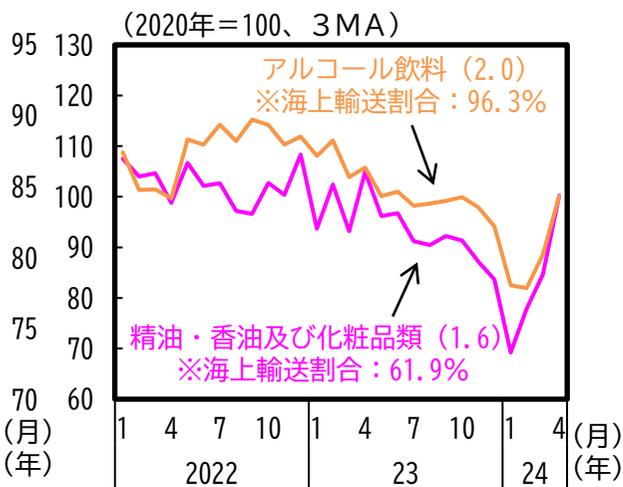
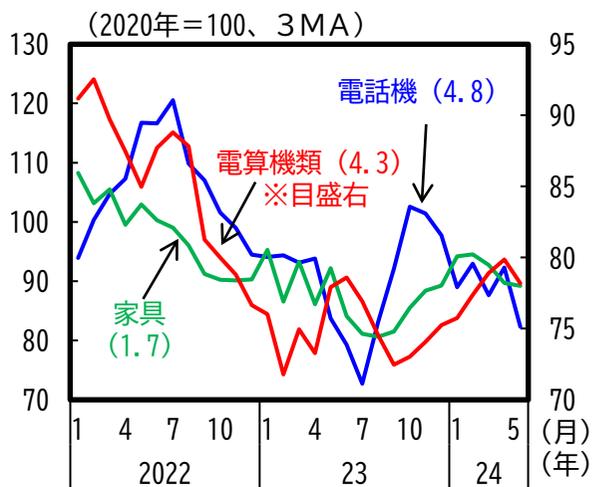
企業の経常利益 (規模・業種別)



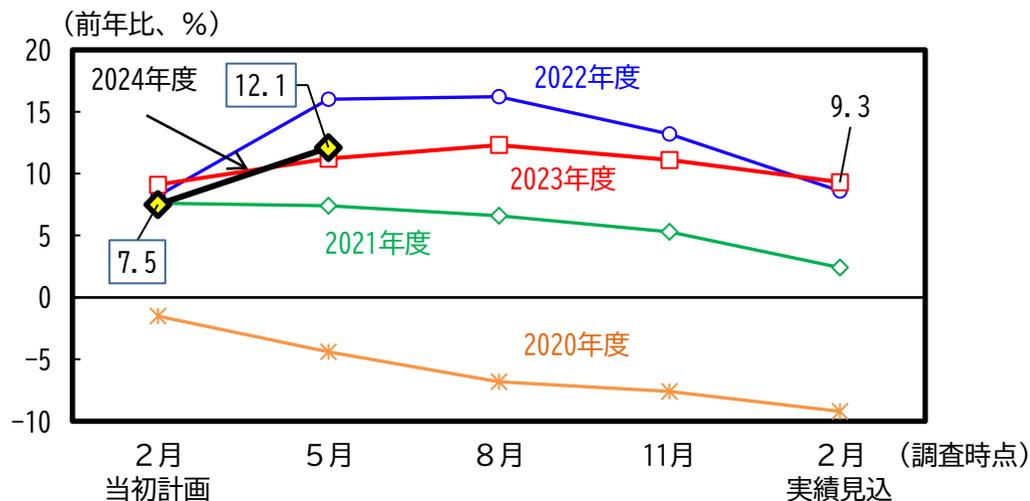
アジアとEUの品目別輸入数量の推移

①アジア

②EU

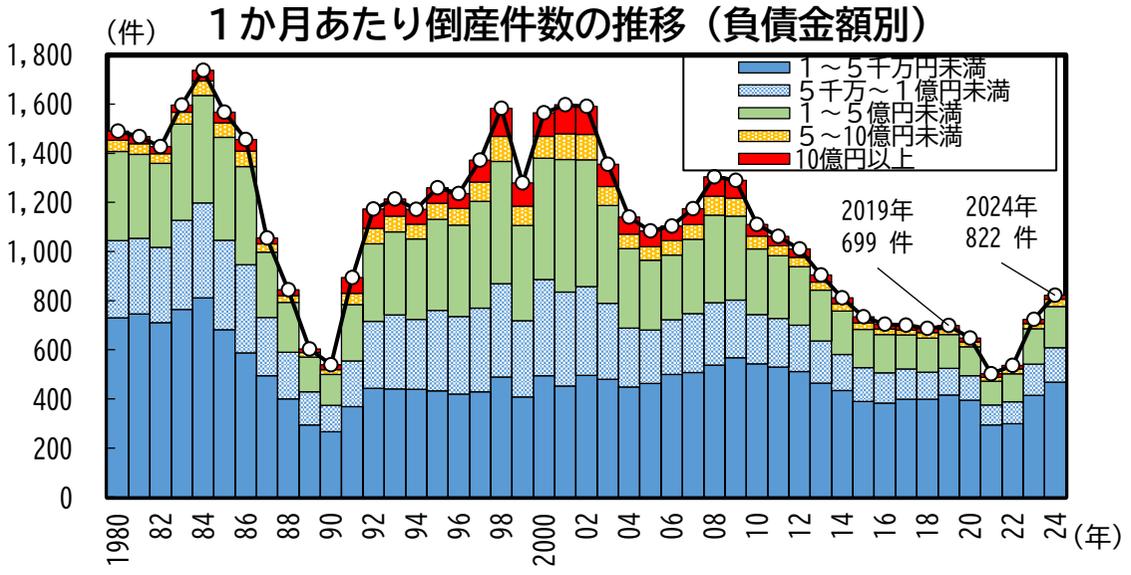
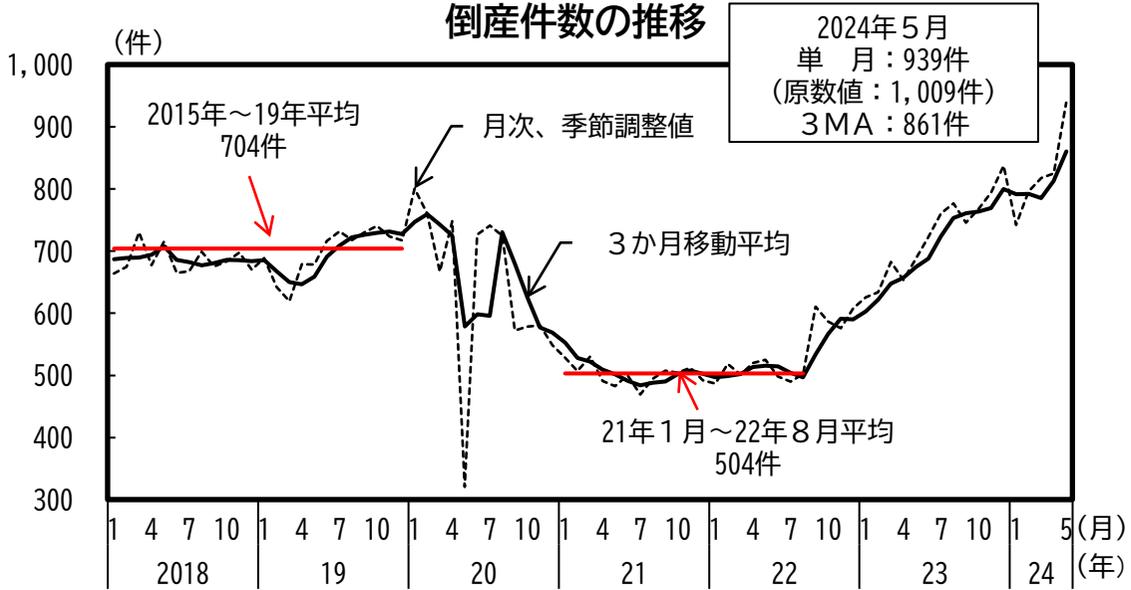


設備投資計画 (法人企業景気予測調査)



(備考) 1. 左上図及び右下図は財務省「貿易統計」より作成。( )内は、2023年輸出入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。左上図の破線は3か月移動平均値。  
左下図の②は速報時点ではデータが得られないため、4月確報値に基づく。海上輸送割合は各品目でのEUからの輸入金額とその航空輸送額の差分により算出。  
2. 右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。内閣府による季節調整値。  
3. 右下図は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。全規模全産業、ソフトウェアを含む。名目値。2024年5月15日時点調査。

倒産 ～増加がみられる～

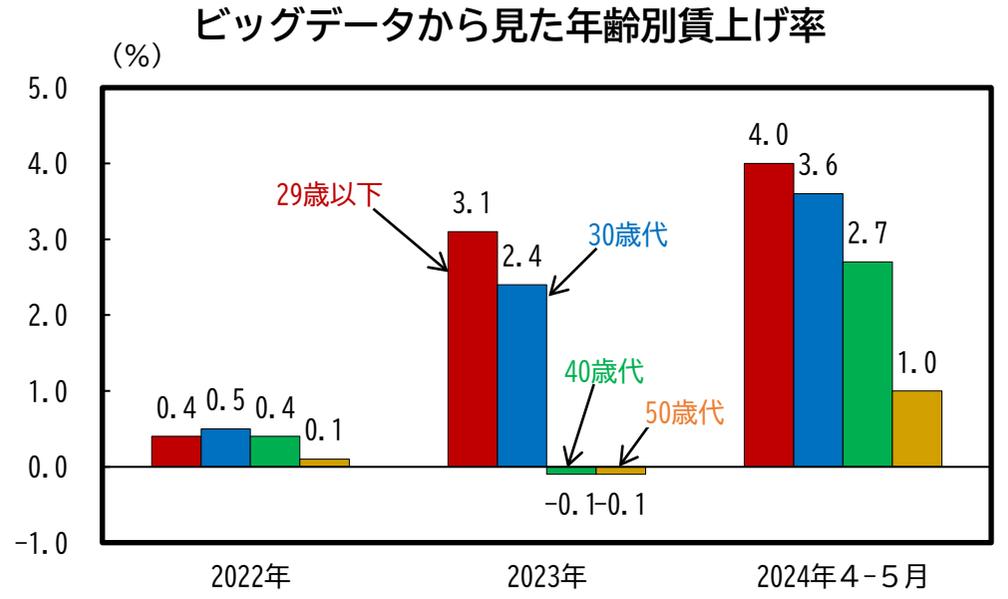
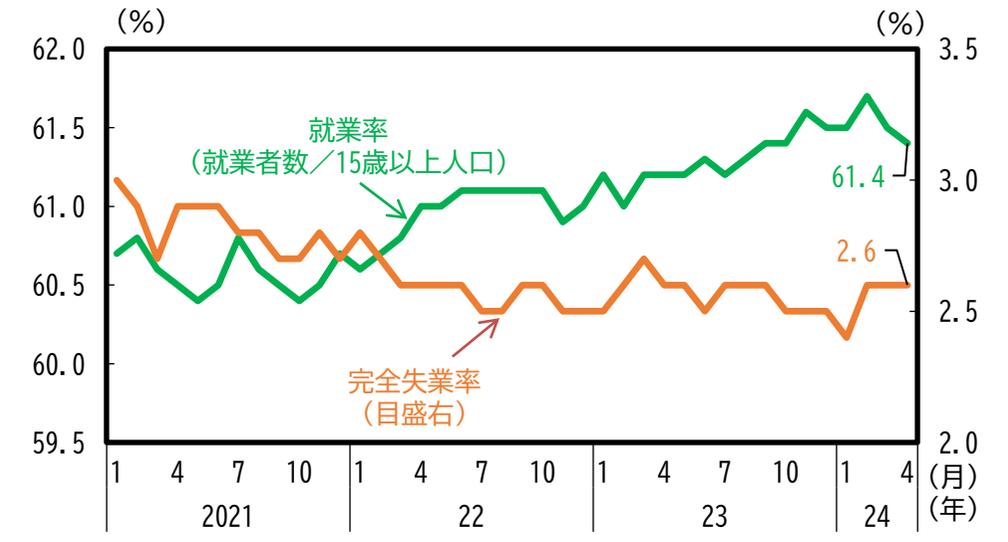


(備考) 1. 左上図及び左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。左上図は内閣府による季節調整値。

2. 右上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

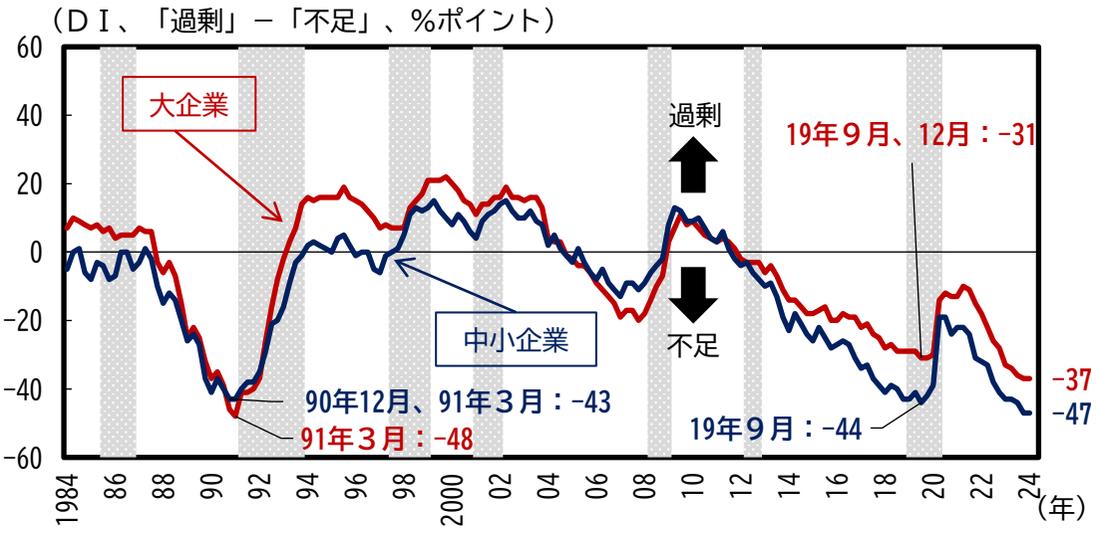
3. 右下図は、株式会社バイロールの保有する給与計算代行サービスデータにより作成。2022年、2023年は4月～7月平均の前年同期比、2024年は4月～5月平均の前年同期比。対象は、データ利用の同意があった企業等の月給者で、サンプル数は25,753人（2024年5月分）。賃金構造基本統計調査と比べ、製造業、卸売業・小売業等の雇用者の割合が高く、対象企業も大企業や東京都に所在する企業が多い。賃金には、基本給及び固定で毎月支払われる地域手当や役職手当等が含まれる。

雇用情勢 ～改善の動きがみられる～

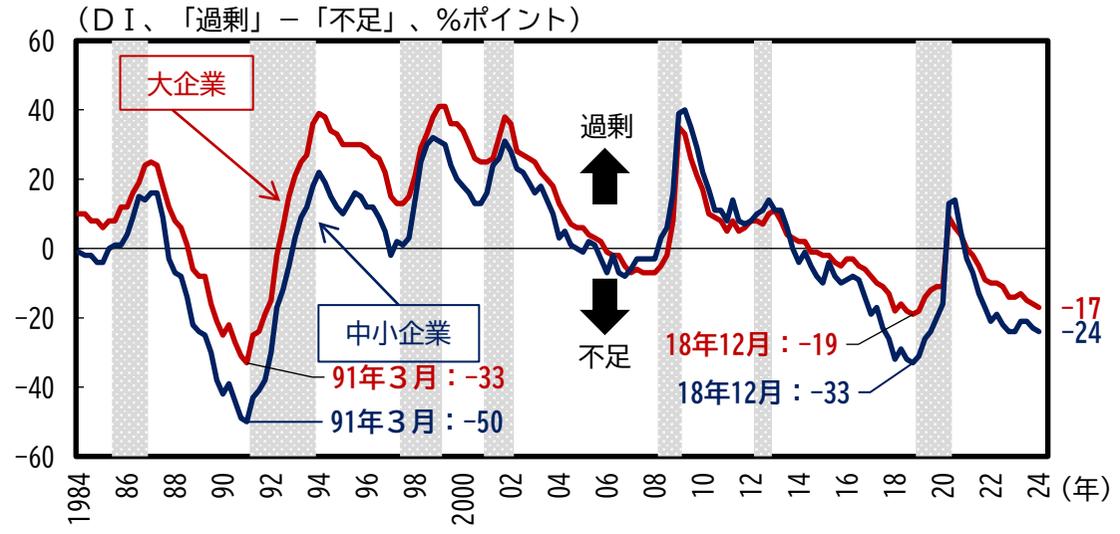


## 企業の人手不足感の状況

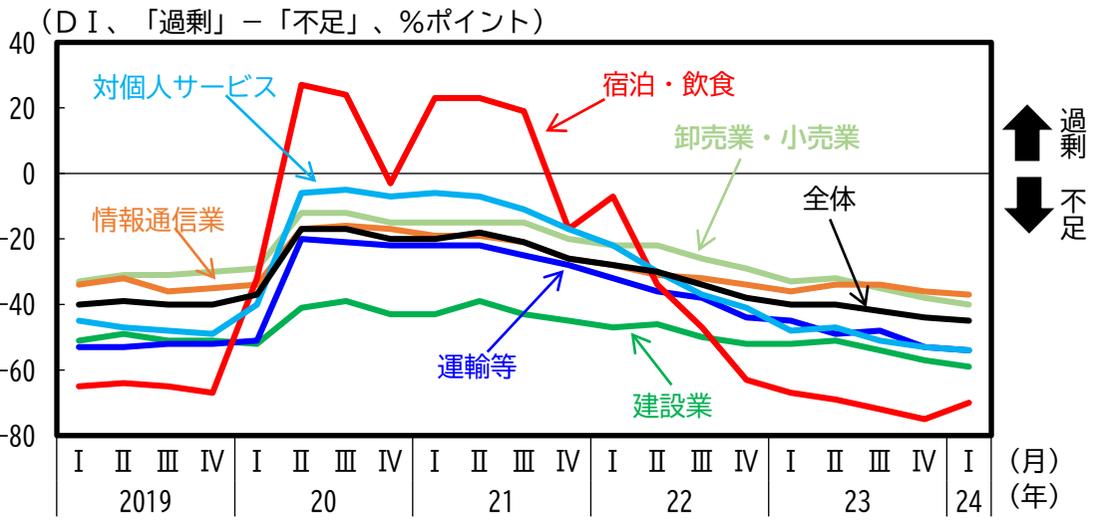
**非製造業の雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：79%】



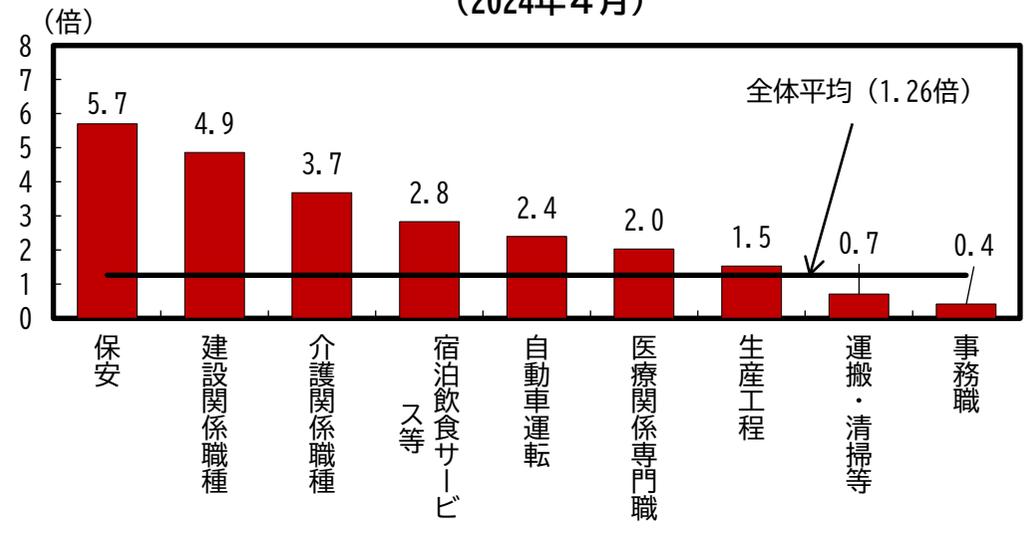
**製造業の雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：21%】



**非製造業の産業別雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」－「不足」)

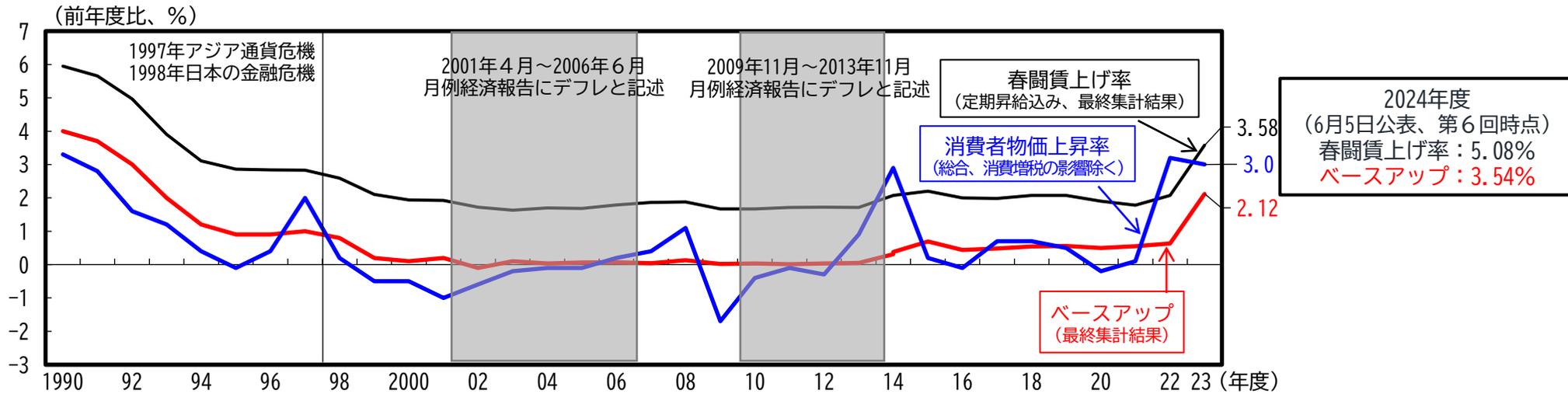


**職種別有効求人倍率**  
(2024年4月)

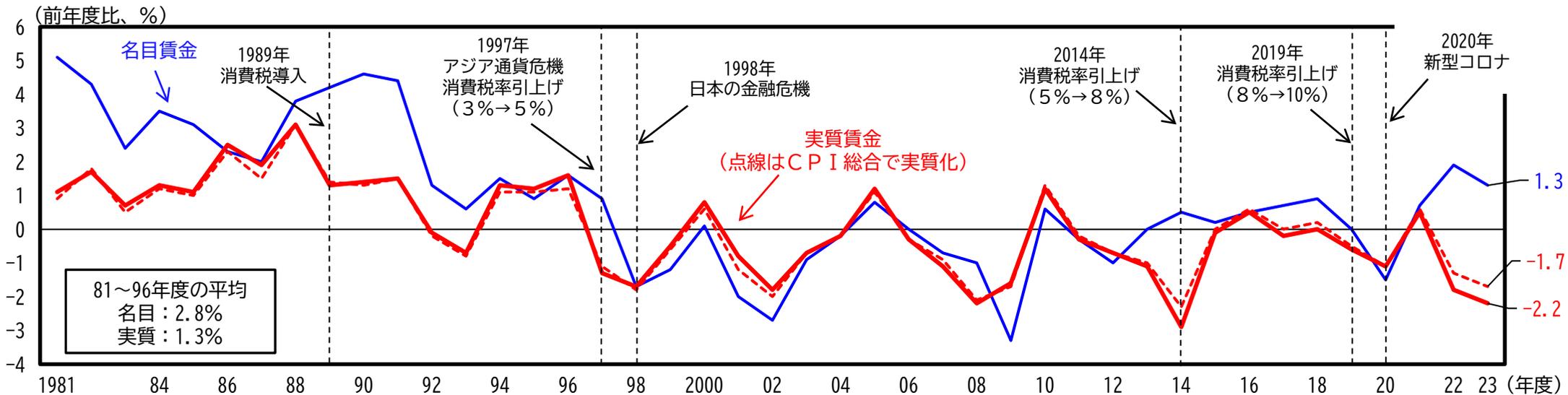


(備考) 1. 左上図、右上図、左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業者数のウェイトは2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースのあたりに占める割合。  
2. 右下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値(いずれも2024年4月値)。

### 春闘賃上げ率と物価上昇率

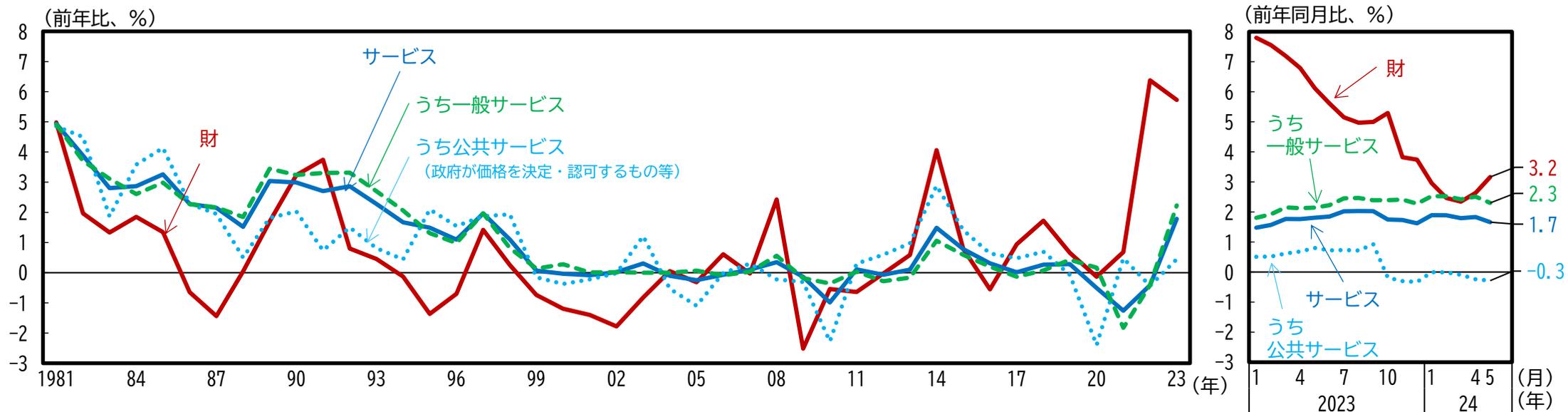


### 一人当たり賃金上昇率の長期推移

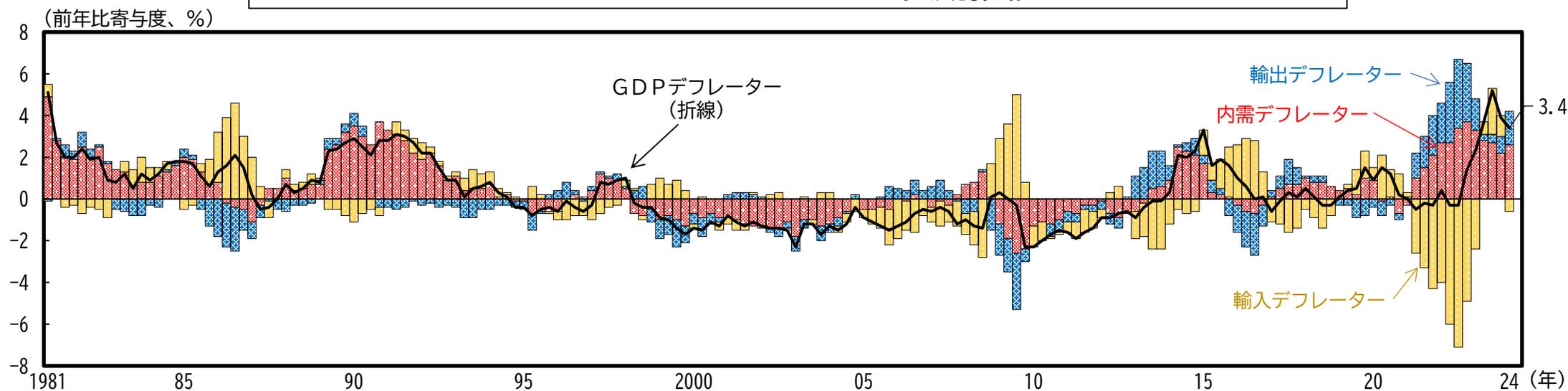


(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。  
2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値(実線)は、名目値を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は5人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

## 消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

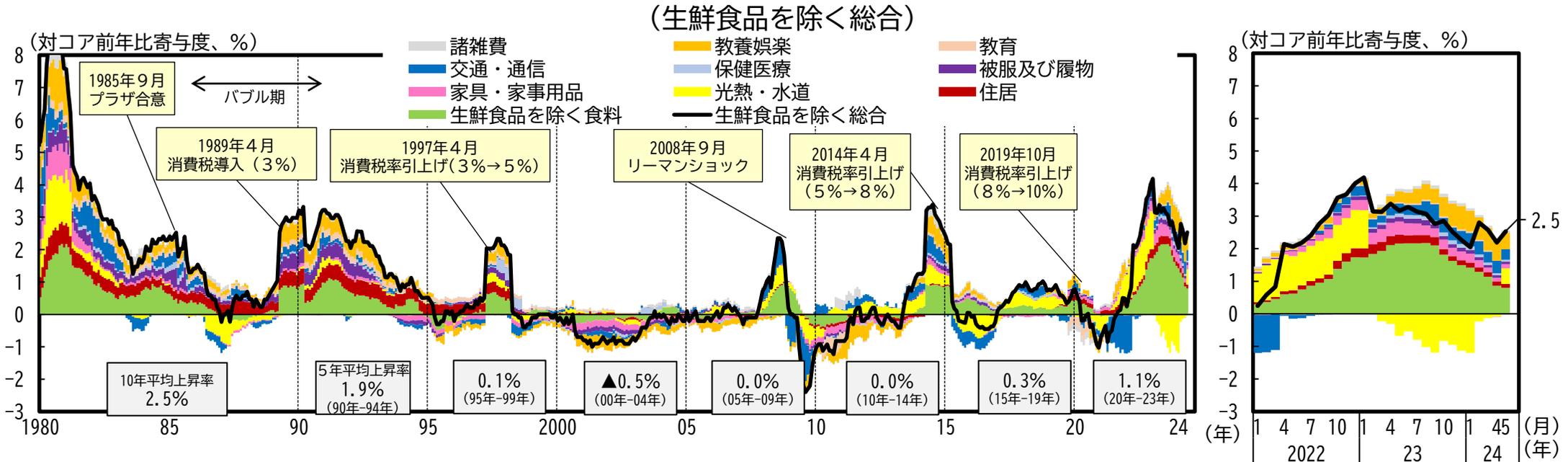


## GDPデフレーターの前年比の長期推移

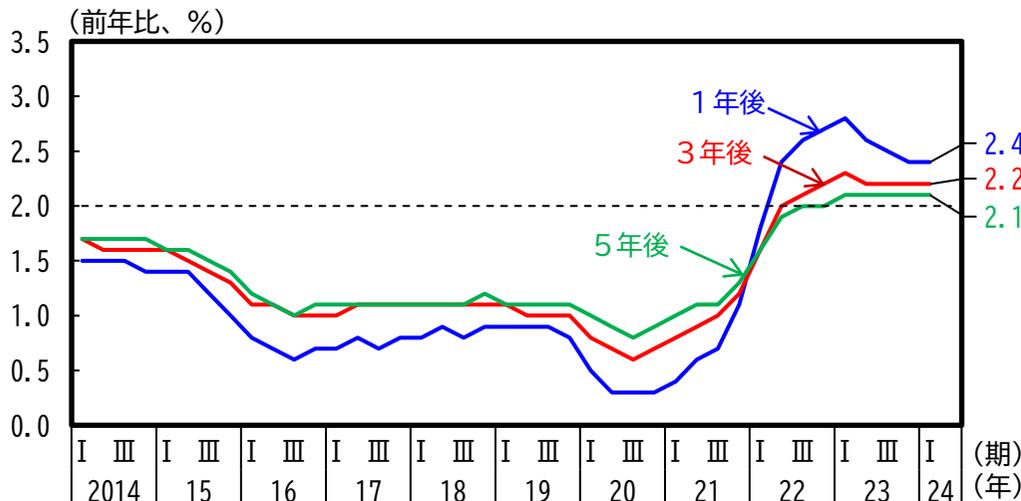


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。  
 ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。  
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

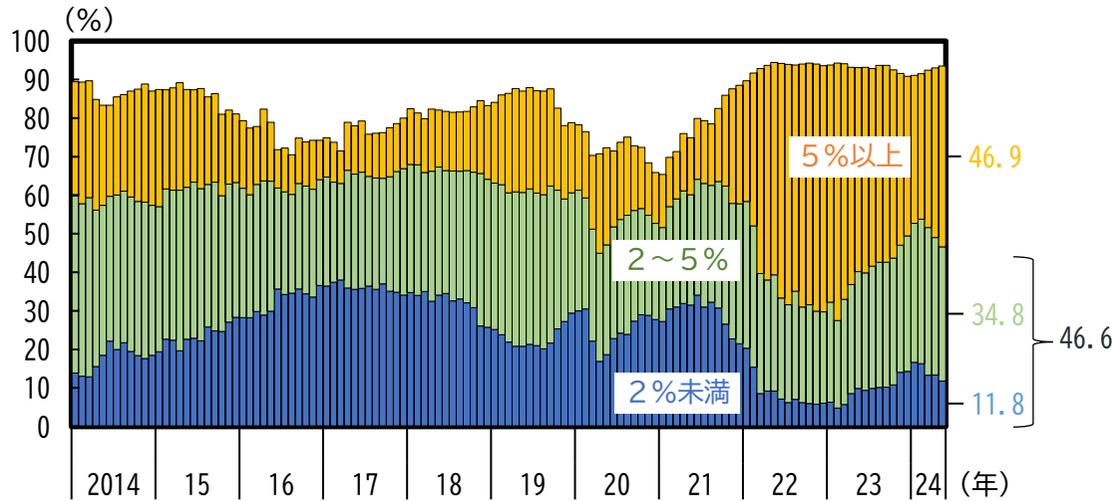
## 消費者物価上昇率の長期推移



### 企業の物価見通し



### 消費者の物価予想世帯割合



(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。

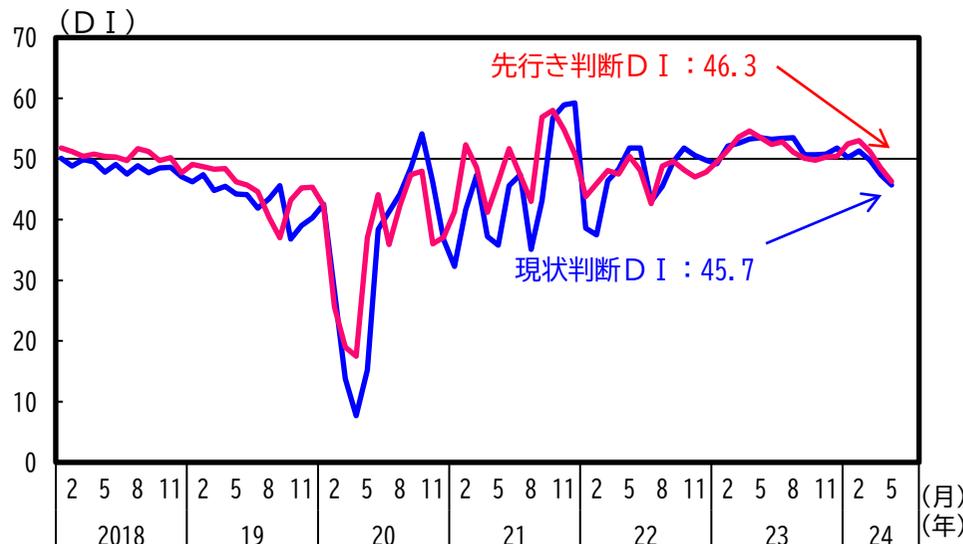
2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したものの。

3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になるとおもいますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したものの。

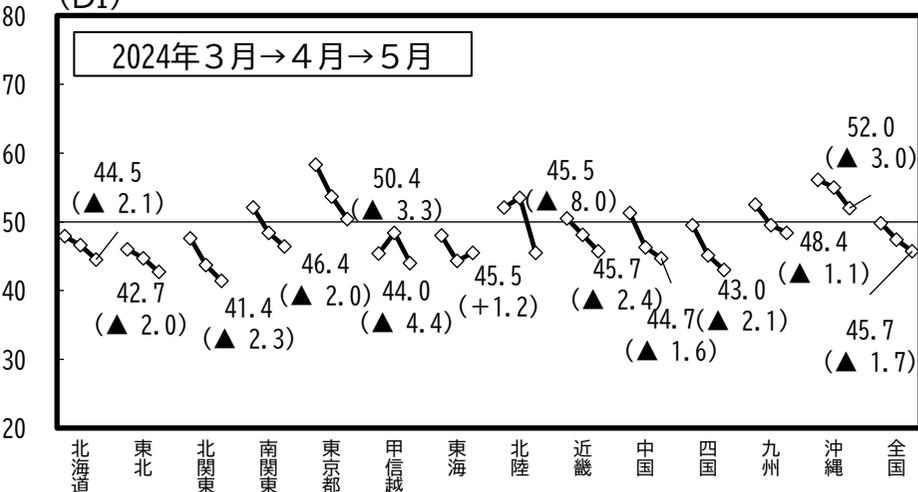
# 参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年5月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年5月調査：5月25日～31日）」によれば、①景気の現状判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の先行き判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は3か月連続の低下となっている。 ※現状判断の3か月連続の低下は2022年11月～2023年1月以来
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、物価高などにより節約志向が強まっているとのコメントがみられる一方、インバウンドなどで来客者数が増加したとのコメントもみられた。

### 1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移 (全国)



### 2図 地域別現状判断DIの推移



### 3図 地域別景気判断理由の概要 (現状判断、5月)

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	新年度受注分の着工期を迎えて、想定を上回るペースで現場稼働が本格化している。技術職員の配置もほぼ完了している。(建設業)	業種を問わず、全体的に求人数が減少傾向。求人ニーズはあっても、ミスマッチなどで採用難が続いている。(求人情報誌製作会社)
東北	住宅設備機器は、猛暑予報を背景にエアコンの増設が増えている。リフォームは、屋外のせん定や外構工事が増加した。(その他の住宅「リフォーム」)	ゴールデンウィークの来客数はほぼ予定通りだったが、その後の動きはあまりよくない。(観光型旅館)
北関東	宿泊、料飲部門共に、来客数が増え、継続して上向いている。(都市型ホテル)	物価高が常態化し、電気料金の補助金もなくなることから、実質賃金が下がっている状況は変わらない。(通信会社)
南関東	予約やコンパが増えている。(その他レジャー施設「ボウリング場」)	値上げ傾向が落ち着かず、客単価及び売上の減少傾向が続いている。(衣料品専門店)
甲信越	来客数が好調である。インバウンドが極端に多く、来客の7割は外国人である。(観光名所)	商材価格を上げてこれからというときに、また原材料の値上げの話が来ている。(食品製造業)
東海	宿泊は、外国人の個人旅行者が増加している。宴会も新型コロナウイルス感染症発生前の状態に戻った印象を受ける。(都市型ホテル)	キャベツの高騰、天候不順による野菜の価格高騰は影響が大きい。スイカも高止まりして仕入れを控えざるを得ない状況。(スーパー)
北陸	能登半島地震による風評被害やキャンセルなどの影響があった3か月前と比較すると、現在はやや回復傾向にある。(テーマパーク)	工場がほぼ再開し、生産高は回復している。しかし、復旧工事の費用負担が重くのし掛かっている。(繊維工業)
近畿	インバウンドを含めた来街者の増加で、来客数が大きく増えている。円安の影響もあり、高級ブランドを中心に購買意欲も旺盛。(百貨店)	物価の上昇が止まらず、外食の機会が減りつつあるため、来客数が伸びない。(一般レストラン)
中国	客の動きが活発になっている。特に事業所や工場近くで顕著であり、朝から日中にかけての弁当類の販売が伸びている。(コンビニ)	電気料金の値上げや物価の高騰により、生活必需品以外の販売量が減少している。(コンビニ)
四国	ゴールデンウィークに客がかなり動いたのが良かった。(美容室)	受注が回復せず、さらに運賃価格上昇と電気料金アップが業績を悪化させている。十分な価格転嫁もできていない。(木材木製品製造業)
九州	団体ツアーの増加や個人客の単価上昇、また、インバウンドが増加しているため、景気は良くなっている。(旅行代理店)	円安の影響で前年より商品単価が20%程度値上がりしたため、まとめ買いが減少している。(商店街)
沖縄	ゴールデンウィーク時にはファミリー層が多く来店したほか、母の日ギフトの購入者が多く推移している。(百貨店)	今月は、前年よりも梅雨入りは遅かったものの、雨の日が前年よりも多く、悪天候の影響もあり苦戦している。(スーパー)

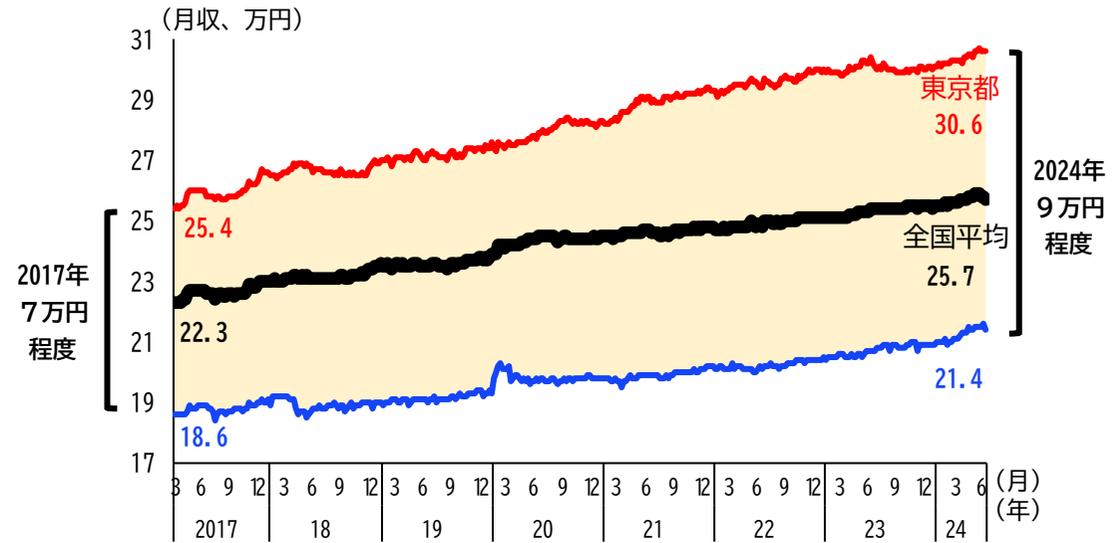
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間5月25日～31日、調査対象者2,050人)により作成。1図、2図は季節調整値。

1 図 春闘の地域別妥結結果 ※赤字は全国平均を上回る道府県。

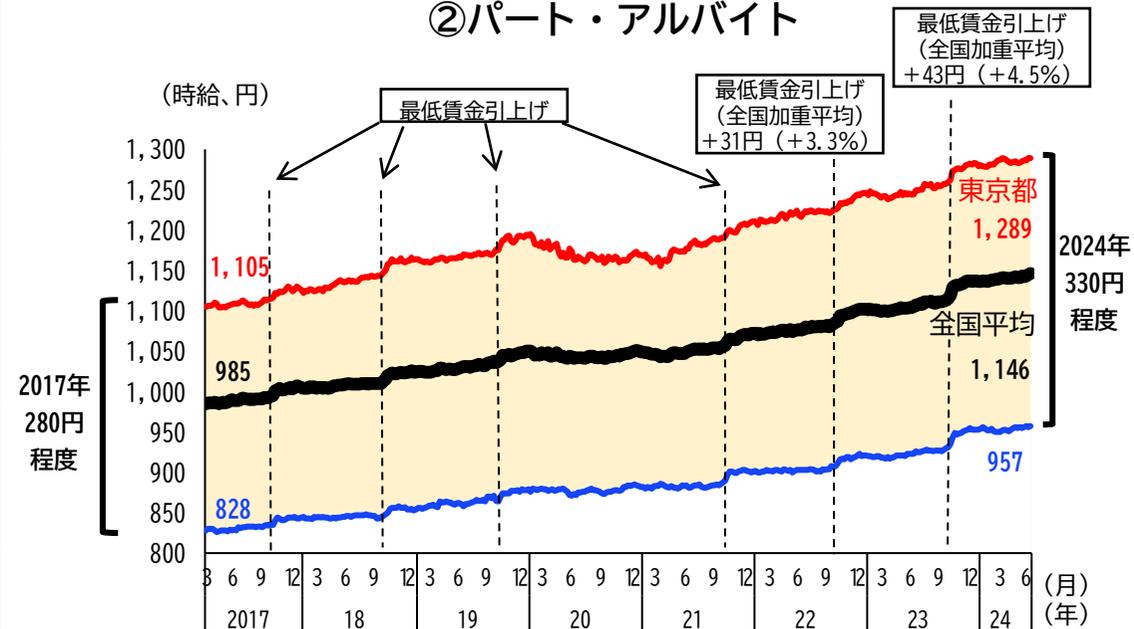
	賃上げ率 (%) ※全規模	うち300人未満
全国	5.08	4.45
北海道	4.63	4.54
青森県	4.15	-
宮城県	4.58	3.87
秋田県	4.58	-
山形県	4.14	-
福島県	4.83	3.28
茨城県	4.35	-
栃木県	5.25	4.09
群馬県	6.48	6.03
新潟県	4.40	-
山梨県	4.86	-
岐阜県	4.88	4.46
静岡県	4.63	4.44
愛知県	5.32	4.93
三重県	5.20	4.13
富山県	4.99	-
石川県	4.50	4.12
福井県	5.30	-
京都府	5.85	4.95
大阪府	4.41	4.17
奈良県	4.39	4.05
和歌山県	4.70	5.43
島根県	3.18	-
岡山県	4.30	-
広島県	6.04	4.53
山口県	5.19	4.54
徳島県	4.36	-
愛媛県	5.50	-
福岡県	5.54	4.31
佐賀県	4.95	-
長崎県	5.06	-
熊本県	4.53	4.54
大分県	4.69	4.45

2 図 都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ)

① 正社員



② パート・アルバイト

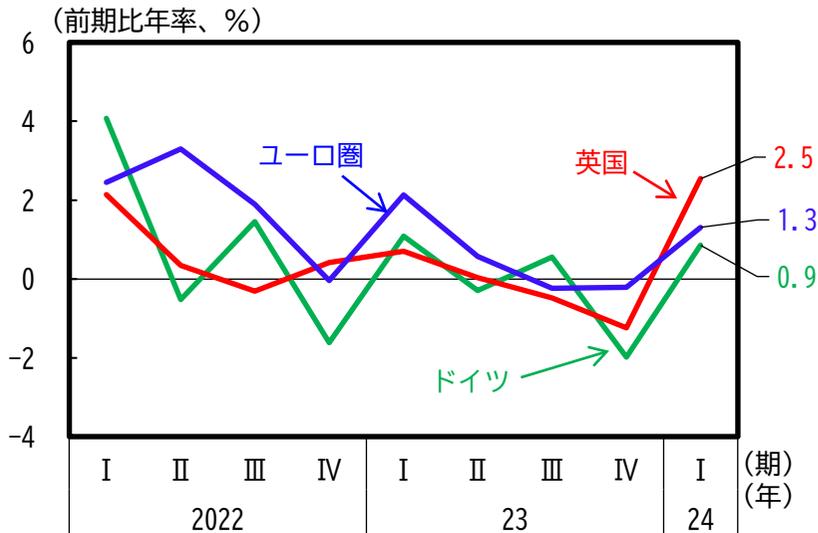


(備考) 1. 1 図は、6月26日時点で妥結結果を公表している33の地方連合会の集計。

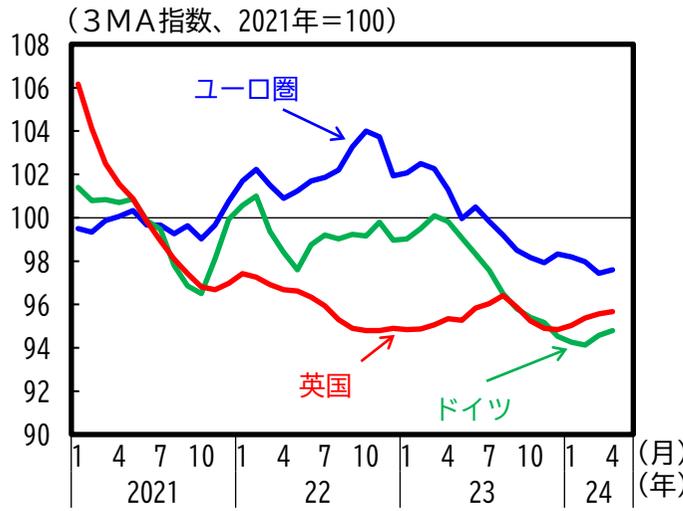
2. 2 図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

ユーロ圏経済：持ち直しの動き ドイツ経済及び英国経済：持ち直しの兆し

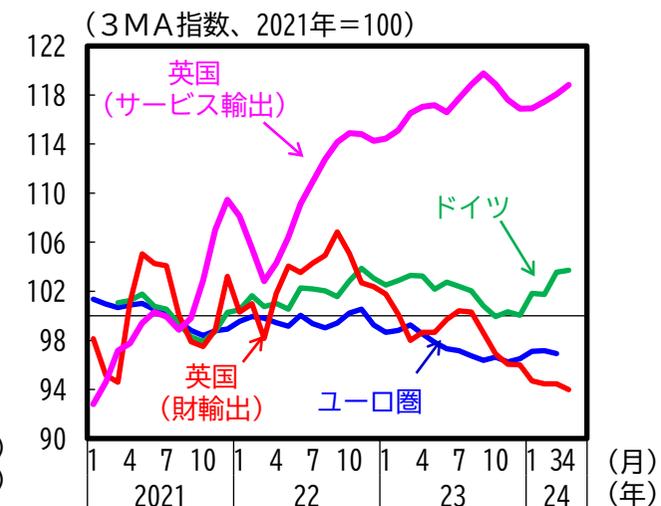
実質GDP成長率



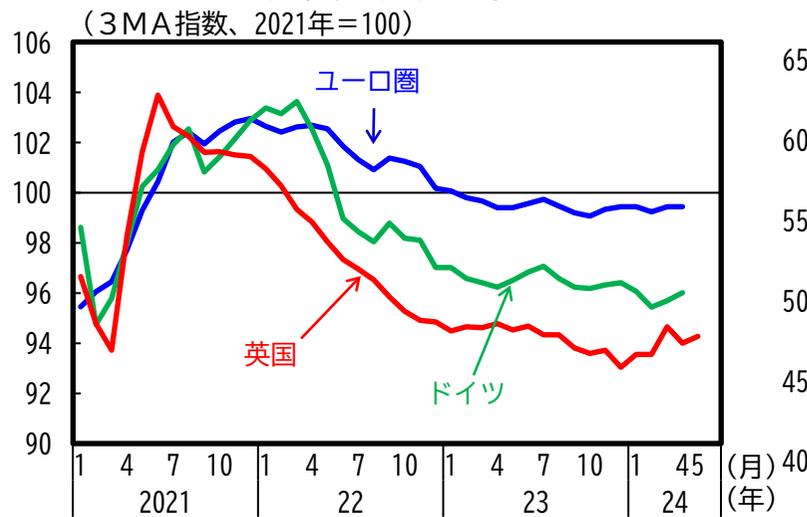
鉱工業生産



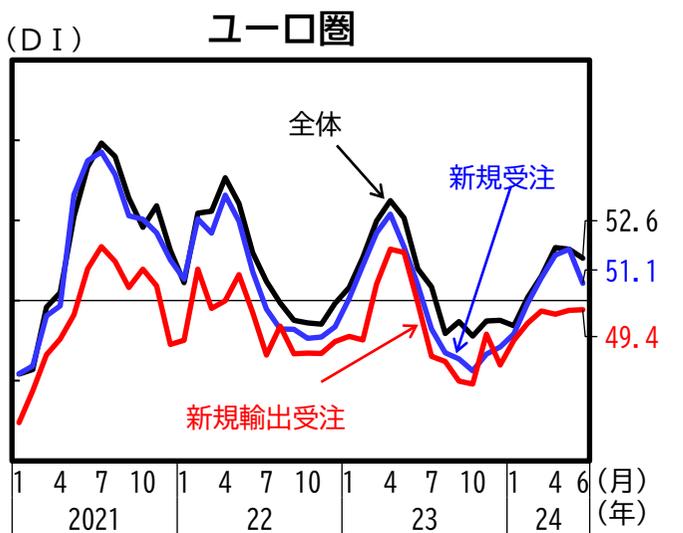
輸出



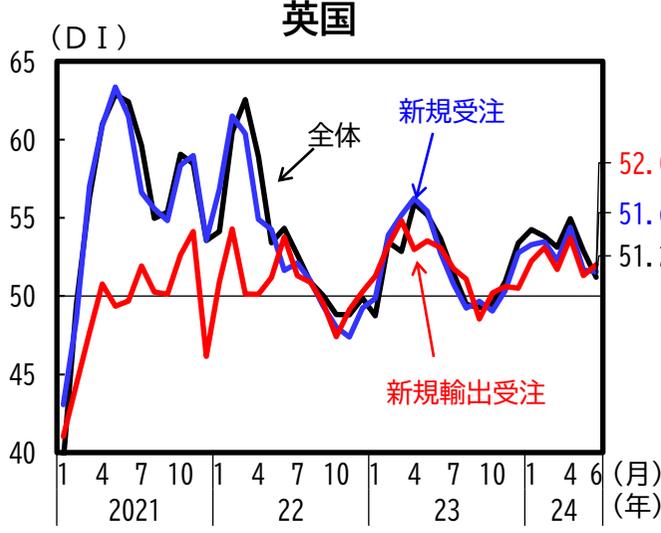
実質小売売上高



サービス業PMI



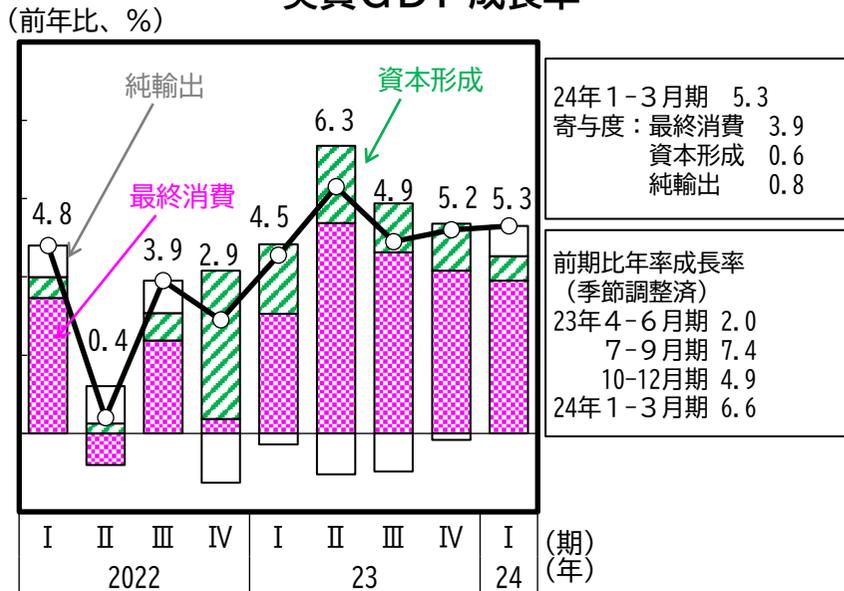
英国



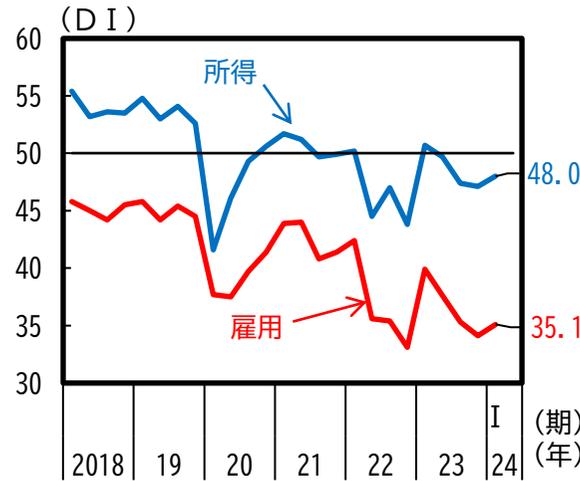
(備考) 1. 左上図、中上図、左下図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。  
 2. 右上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。ユーロ圏は、財輸出、圏外向け、数量ベース。ドイツは、財輸出、実質ベース。英国は、財輸出は金を除く実質ベース、サービス輸出は実質ベース。  
 3. 右下図は、民間調査会社S & Pグローバルにより作成。購買担当者指数 (PMI)。調査期間はユーロ圏、英国ともに6月12~19日。

# 中国経済：景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる

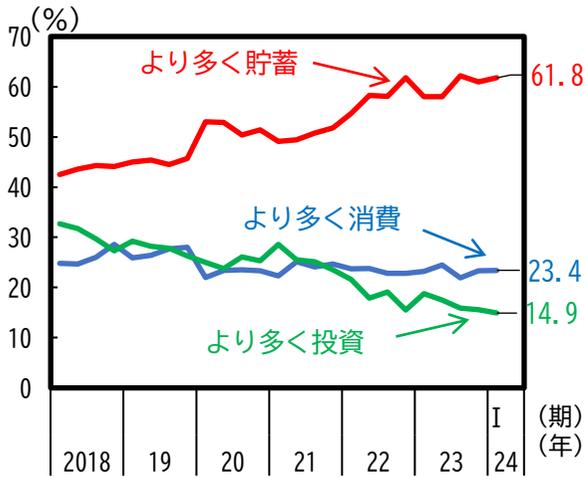
## 実質GDP成長率



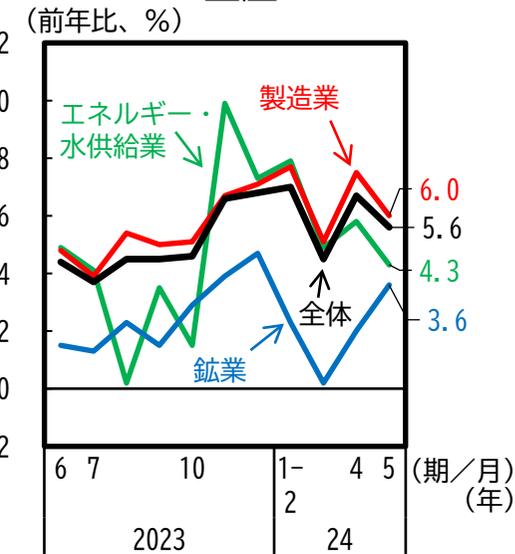
## 家計の所得・雇用実感指数



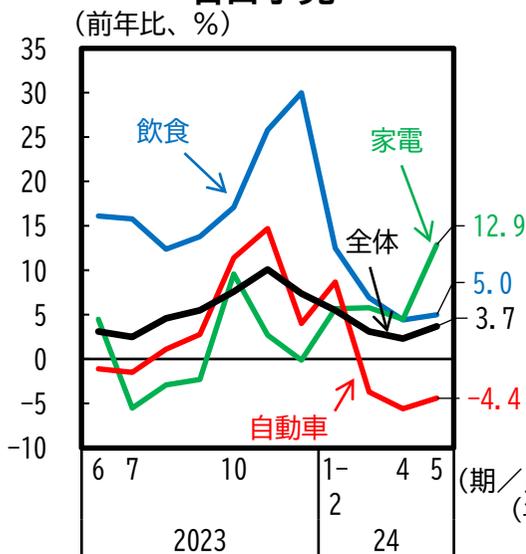
## 家計の消費・投資・貯蓄意欲



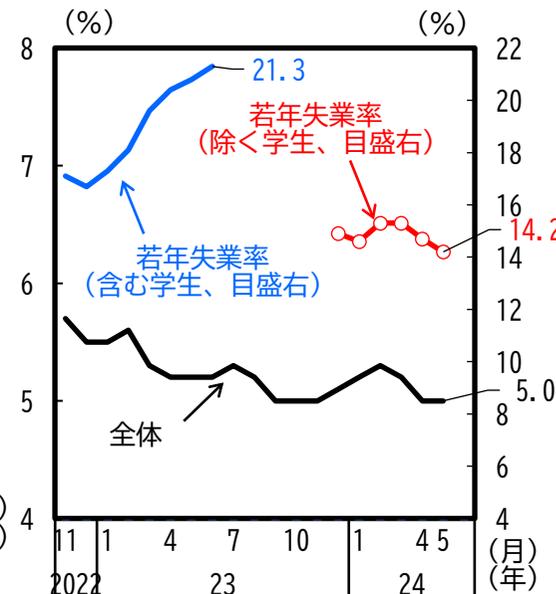
## 生産



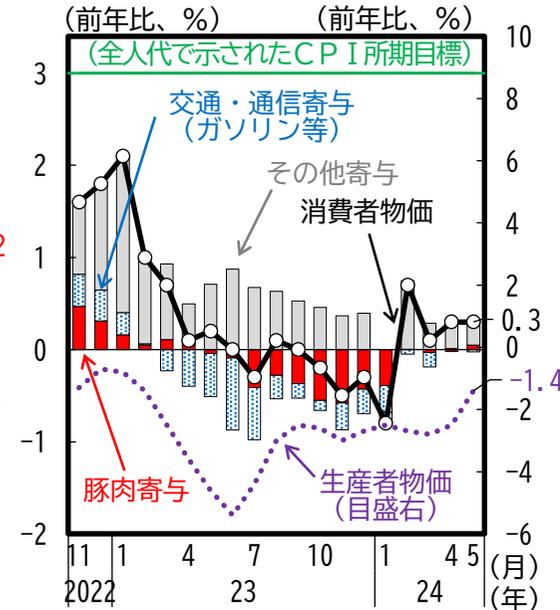
## 名目小売



## 都市部調査失業率



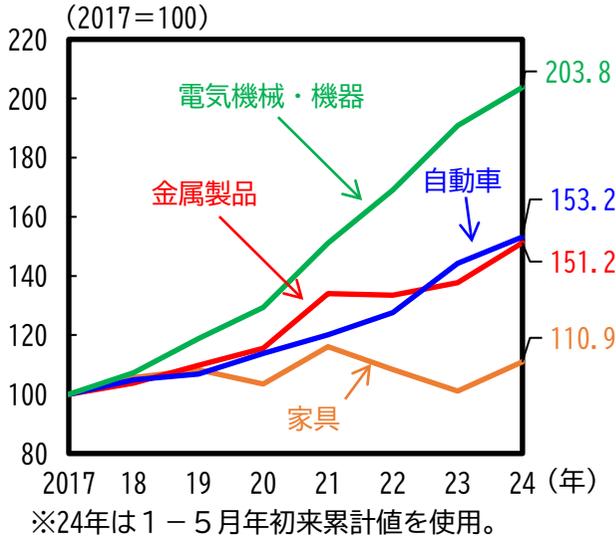
## 物価



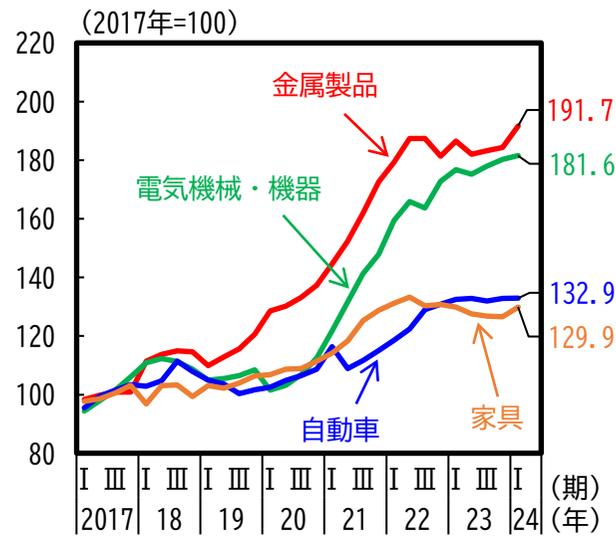
(備考) 1. 右上図は、中国人民銀行「都市部預金者アンケート調査」により作成。調査対象は全国50都市の2万人。所得実感は3択(増加・変わらない・減少)、雇用実感は3択(良い・普通・厳しい)の回答結果から算出。消費・投資・貯蓄意欲は3択(消費・投資・貯蓄のどれを増やすことが最も合理的と認識しているか)の回答結果の構成比。  
 2. その他の図は中国国家統計局により作成。名目小売(社会消費品小売総額)は、企業が個人消費者、社会団体に販売した消費財、飲食サービスの売上高総額。都市部調査失業率について、若年失業率は、16-24歳。23年12月値以降、学生を含まないベースに定義を変更して公表。

### 中国経済（続き）

生産指数

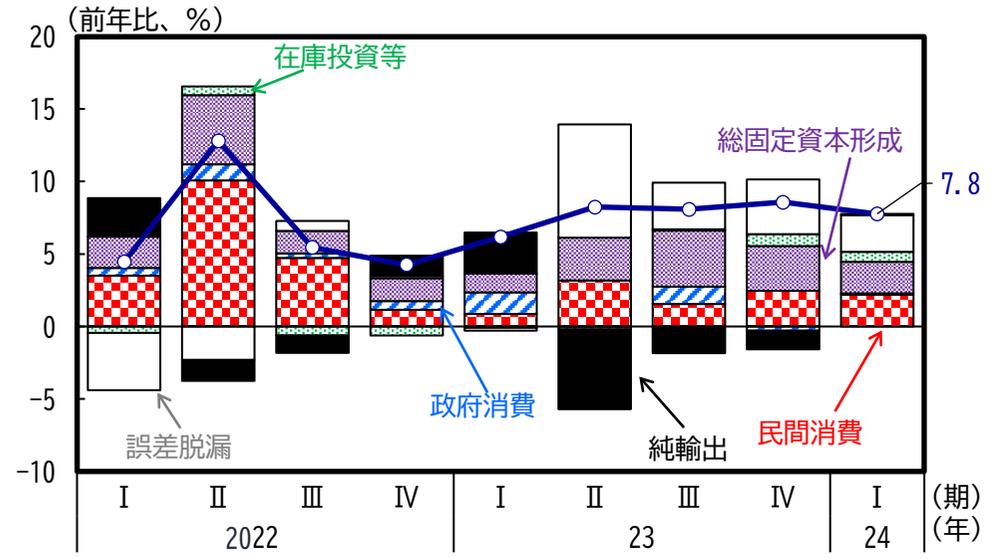


在庫指数



### インド経済：景気は拡大している

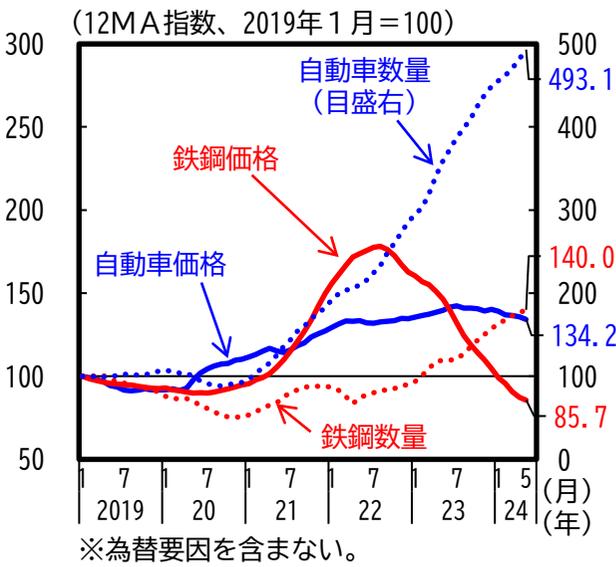
実質GDP成長率



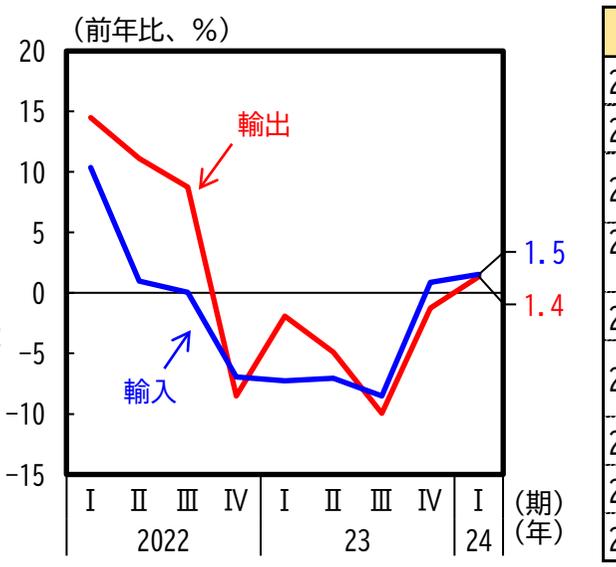
### 世界経済に関する主なスケジュール

日程	国	イベント
2024年6月30日、7月7日	フランス	下院総選挙
2024年7月4日	英国	下院総選挙
2024年7月	中国	三中全会 (経済政策の中長期方針)
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選挙
2024年11月11日～11月22日	アゼルバイジャン	COP29 (国連気候変動枠組条約第29回締約国会議)
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G20サミット
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博
2025年10月	ドイツ	下院議員任期満了

輸出数量・価格指数

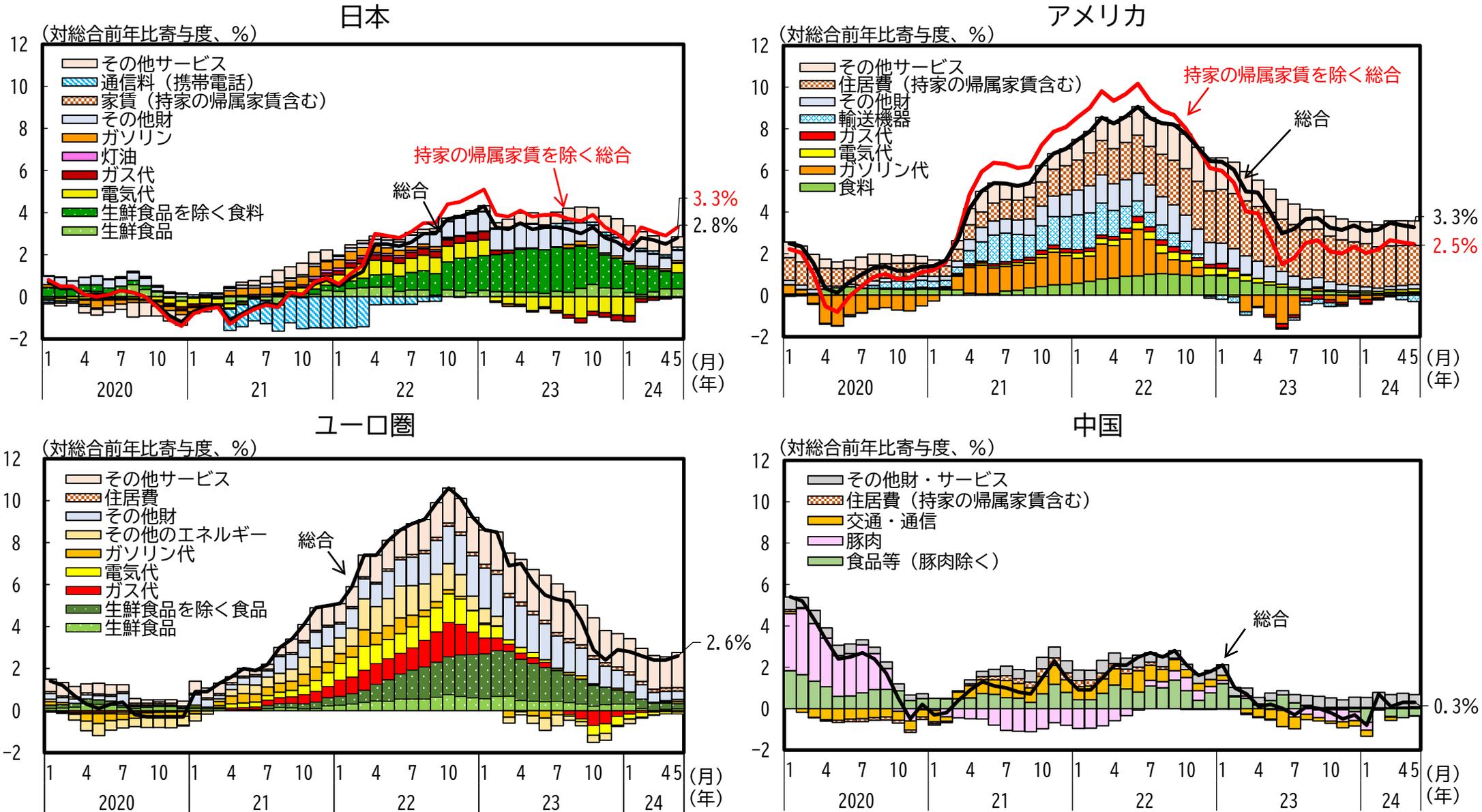


輸出入金額



(備考) 1. 生産指数、在庫指数は中国国家統計局により作成。輸出数量・価格指数、輸出入金額は中国海関総署により作成。  
 2. 右上図は、インド統計・事業実施省により作成。インドはGDPを総付加価値 (GVA) + 間接税一補助金により計算。誤差脱漏は、生産側統計と支出側統計の差。  
 3. 右下表は、各種公表情報により作成。「三中全会」の正式名称は、「中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議」。

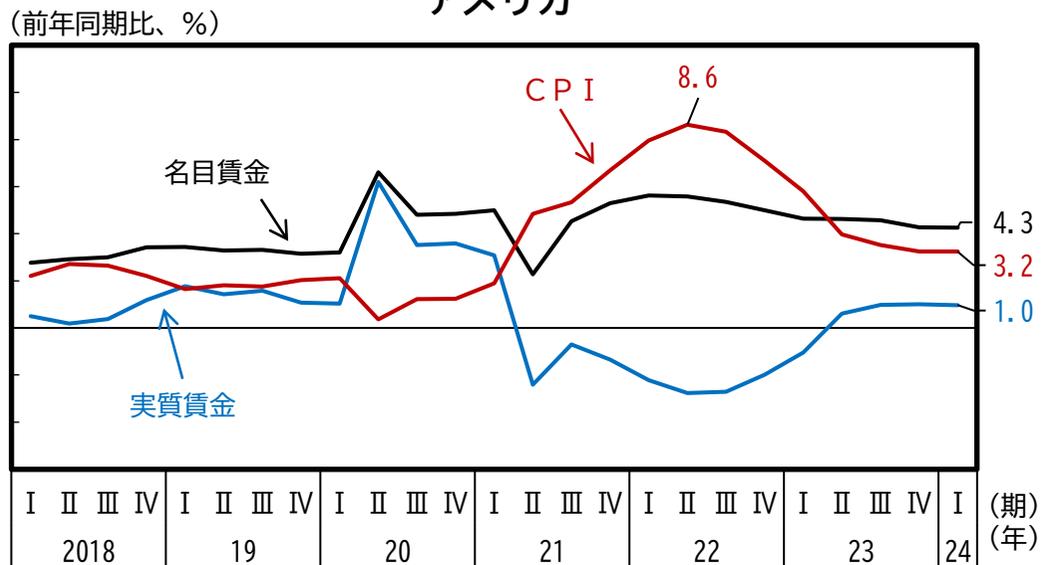
## 消費者物価指数（総合）の国際比較



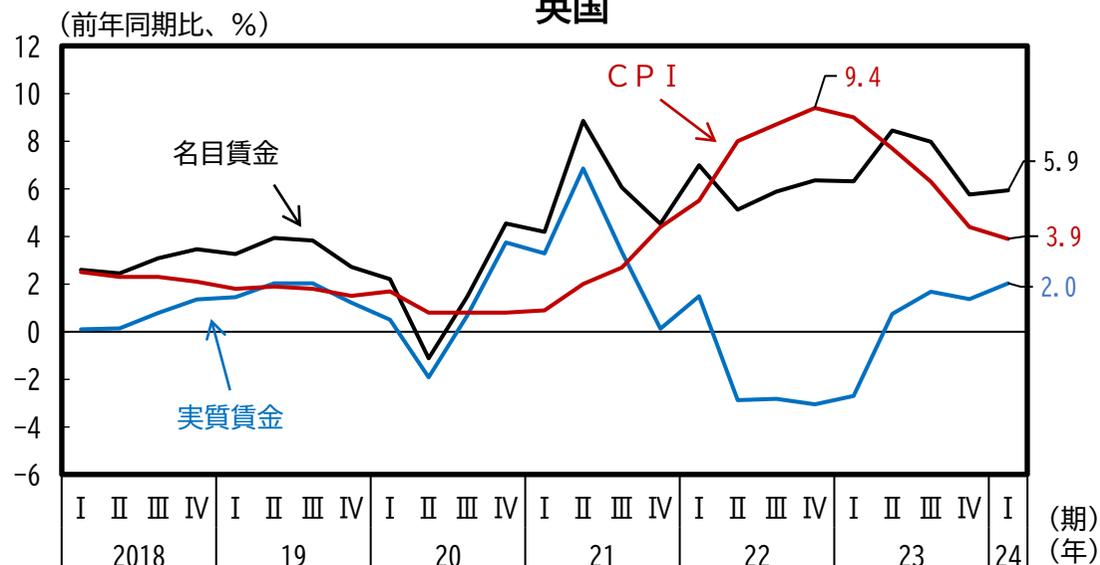
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。  
 2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。  
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

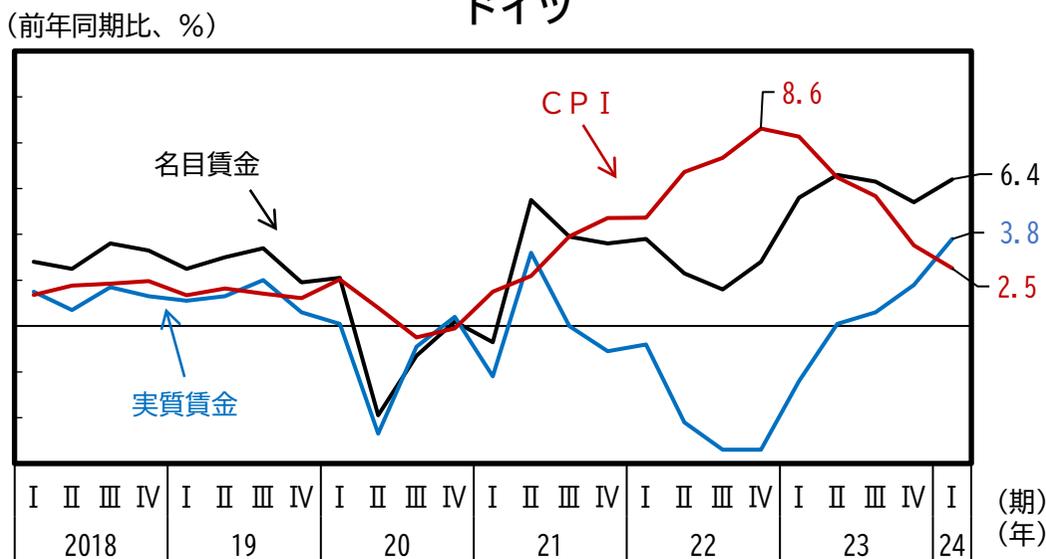
アメリカ



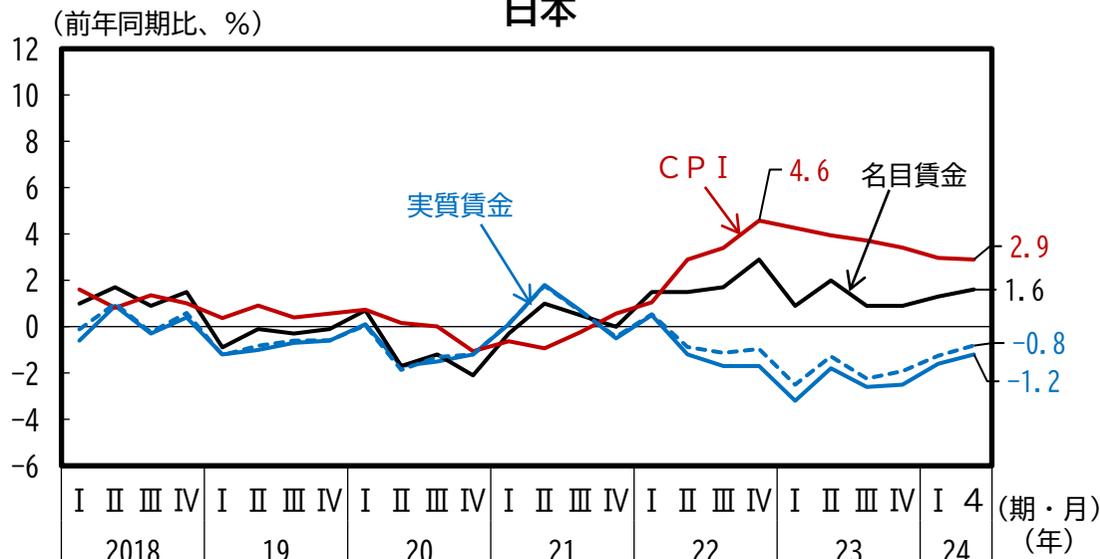
英国



ドイツ



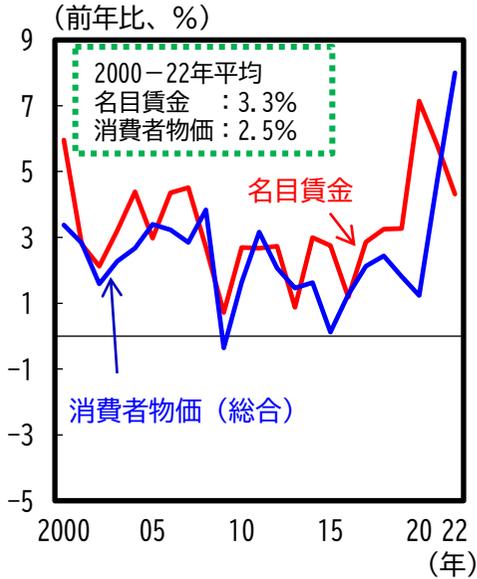
日本



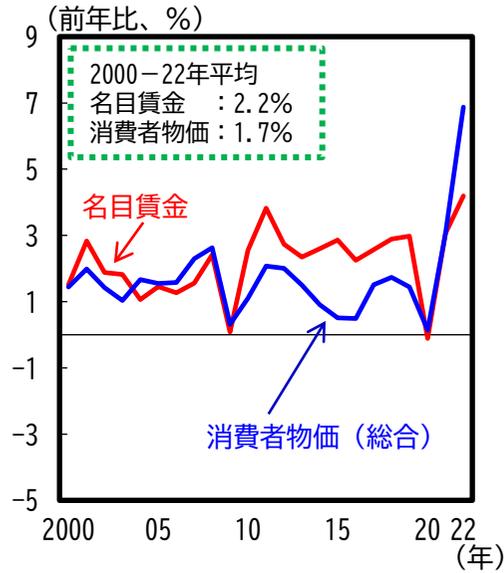
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。  
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

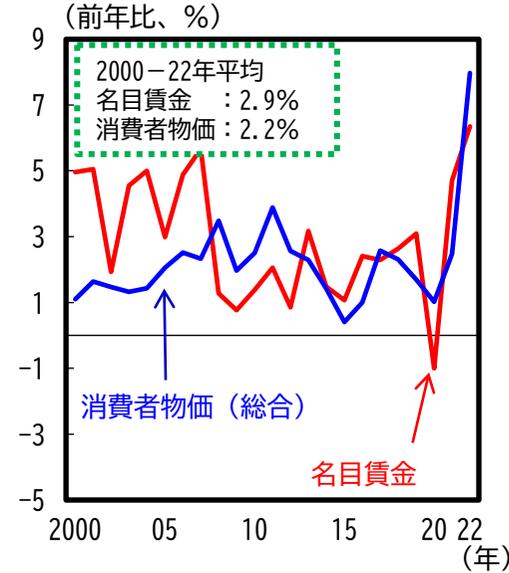
アメリカ



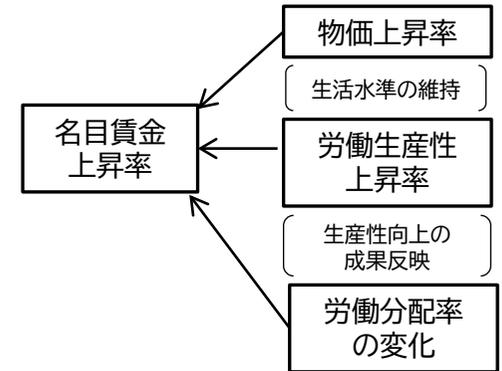
ドイツ



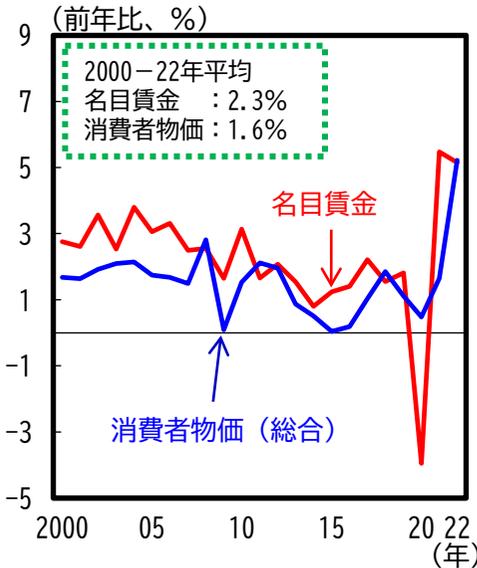
英国



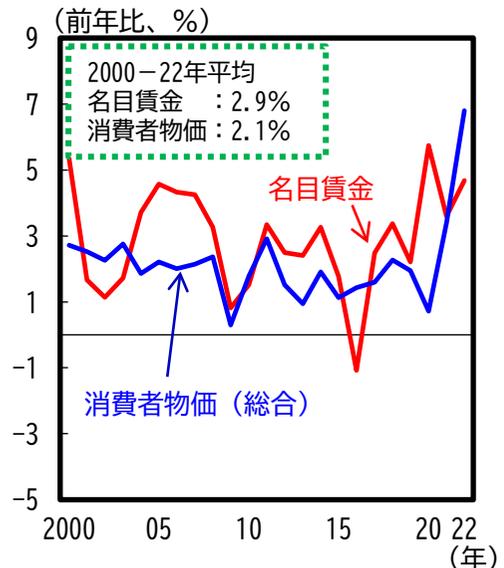
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



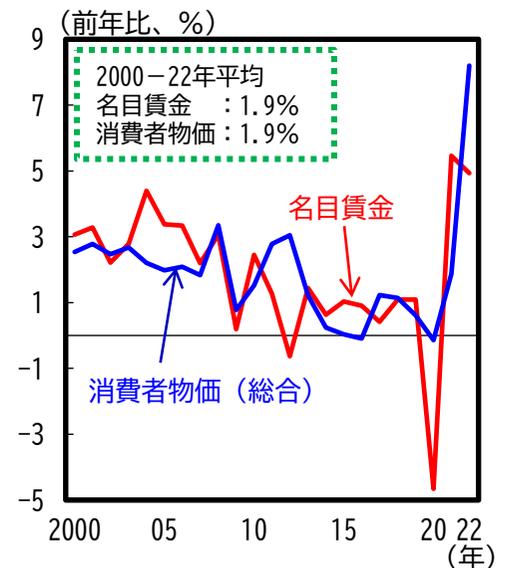
フランス



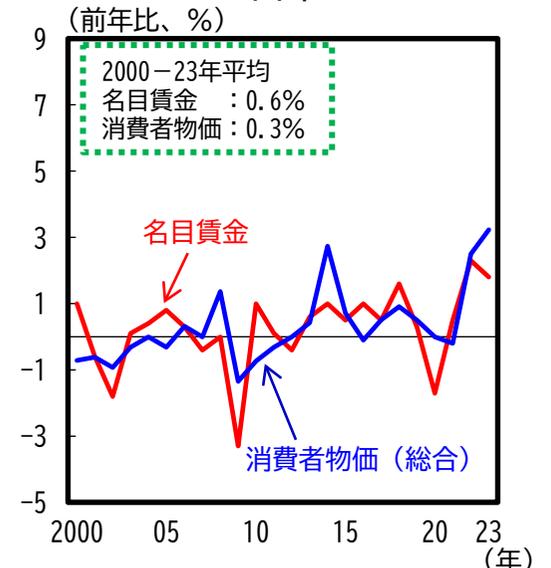
カナダ



イタリア

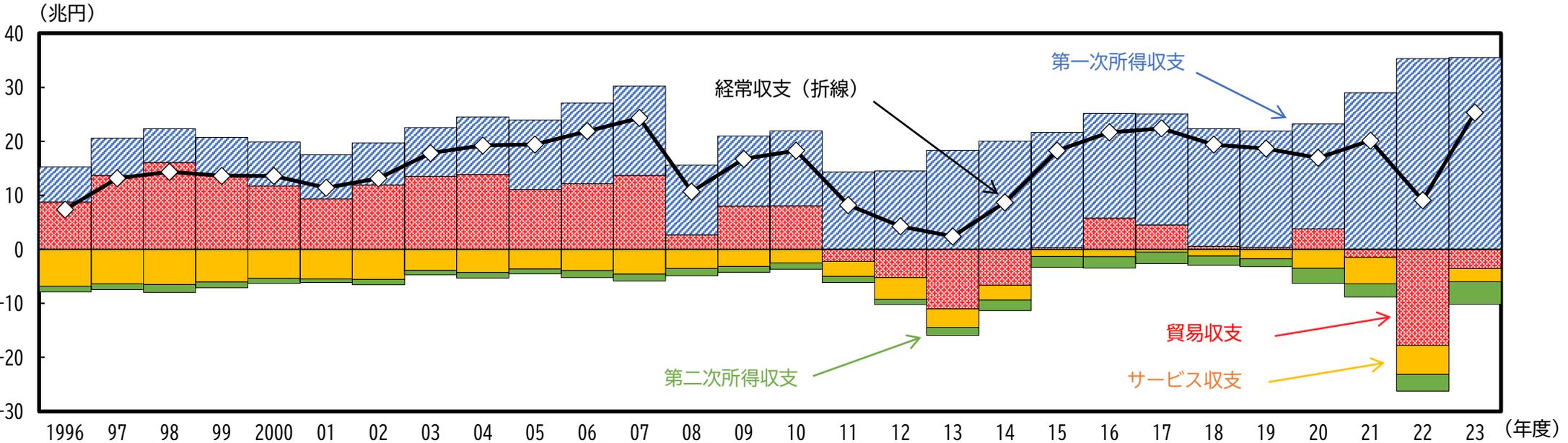


日本

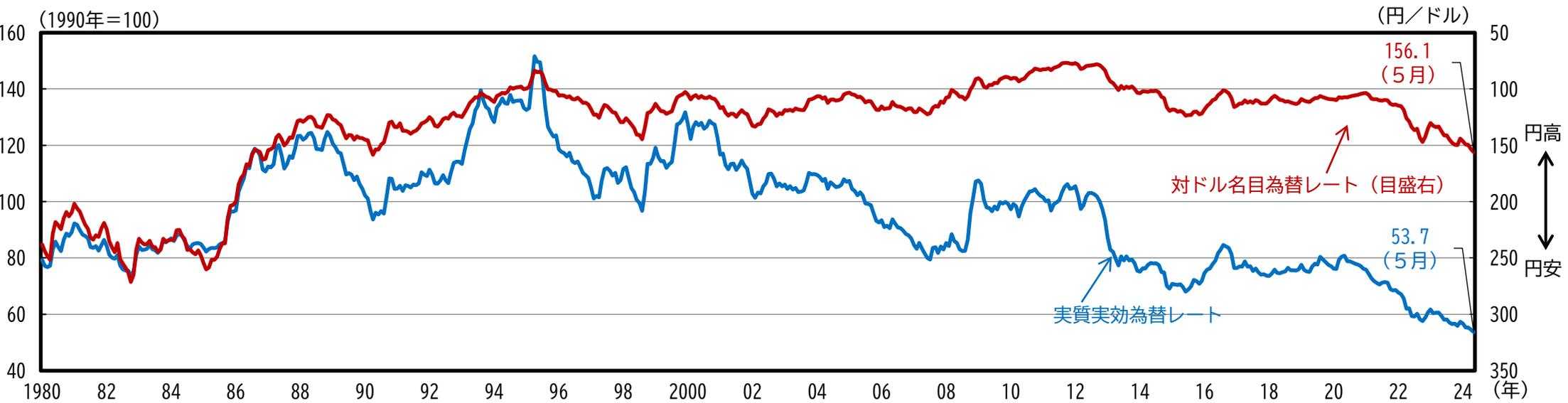


(備考) OECD, Stat等により作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率上げの影響を含む。

### 経常収支の長期推移



### 為替レートの長期推移



(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。  
2. 下図は、日本銀行により作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。